

有 価 証 券 報 告 書

第 11 期 自 2015年 4 月 1 日
至 2016年 3 月 31 日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(E00984)

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4) ライツプランの内容	34
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(6) 所有者別状況	34
(7) 大株主の状況	35
(8) 議決権の状況	36
(9) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	43
5. 役員の状況	44
6. コーポレートガバナンスの状況等	49
(1) コーポレートガバナンスの状況	49
(2) 監査報酬の内容等	56
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	58
(1) 連結財務諸表	58
(2) その他	123
2. 財務諸表等	124
(1) 財務諸表	124
(2) 主な資産及び負債の内容	138
(3) その他	138
第6 提出会社の株式事務の概要	139
第7 提出会社の参考情報	140
1. 提出会社の親会社等の情報	140
2. その他の参考情報	140
第二部 提出会社の保証会社等の情報	141
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月20日
【事業年度】	第11期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2012年 4月1日	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	—	994,659	899,126	919,372	986,446
税引前利益 (百万円)	—	95,861	112,950	79,936	122,388
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	64,027	60,943	322,119	82,282
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	123,891	115,255	366,201	26,961
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	824,730	906,645	979,933	1,304,057	1,231,406
総資産額 (百万円)	1,554,200	1,684,949	1,854,037	1,982,286	1,900,522
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,171.63	1,287.94	1,392.03	1,852.28	1,801.90
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	90.96	86.57	457.56	119.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	90.81	86.41	456.62	119.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.1	53.8	52.9	65.8	64.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	7.4	6.5	28.2	6.5
株価収益率 (倍)	—	20.0	20.1	4.2	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	129,284	37,304	142,776	174,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△108,837	△161,368	△21,278	△5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△58,227	100,322	△132,200	△122,930
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	212,948	191,145	183,070	189,372	222,159
従業員数 (人)	31,929	32,229	32,791	16,428	15,249

(注) 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第9期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 第10期において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.によるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の吸収合併手続きが完了したため、同事業を非継続事業に分類し、第9期を修正しております。

回次	日本基準		
	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月
売上高 (百万円)	938,677	997,852	1,118,764
経常利益 (百万円)	76,217	99,147	105,016
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,383	66,621	65,650
包括利益 (百万円)	△23,693	124,327	98,180
純資産額 (百万円)	832,749	915,745	967,605
総資産額 (百万円)	1,518,479	1,644,071	1,813,954
1 株当たり純資産額 (円)	1,143.52	1,253.86	1,332.43
1 株当たり当期純利益金額 (円)	14.75	94.64	93.26
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	14.73	94.49	93.08
自己資本比率 (%)	53.0	53.7	51.7
自己資本利益率 (%)	1.3	7.9	7.2
株価収益率 (倍)	102.2	19.2	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,569	129,247	36,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△125,095	△109,281	△160,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△50,199	△57,330	100,322
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	212,673	190,919	182,916
従業員数 (人)	31,929	32,229	32,791

(注) 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第 9 期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	516,414	549,934	618,179	622,424	643,219
経常利益 (百万円)	66,044	61,748	99,554	30,686	46,661
当期純利益 (百万円)	45,566	55,841	64,452	266,569	10,555
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	709,011	709,011	709,011	709,011	709,011
純資産額 (百万円)	778,541	803,574	823,864	1,074,160	985,391
総資産額 (百万円)	1,163,960	1,174,292	1,296,974	1,597,689	1,416,088
1株当たり純資産額 (円)	1,104.17	1,139.39	1,167.94	1,523.23	1,439.08
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.73	79.33	91.56	378.65	15.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	64.65	79.20	91.38	377.88	15.28
自己資本比率 (%)	66.8	68.3	63.4	67.1	69.4
自己資本利益率 (%)	5.9	7.0	7.8	24.9	1.0
株価収益率 (倍)	23.3	22.9	19.0	5.0	163.4
配当性向 (%)	92.7	75.6	65.5	15.8	457.1
従業員数 (人)	5,908	5,771	5,744	5,306	5,206

(注) 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 【沿革】

2005年 2 月	三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下「両社」という。）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
2005年 5 月	両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
2005年 6 月	両社の定時株主総会において当社設立を承認
2005年 9 月	当社設立 東京証券取引所第一部に株式を上場
2005年12月	第一三共ヘルスケア株式会社を設立
2006年 3 月	米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. が合併、第一三共Inc. に商号変更
2006年 4 月	ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
2006年 7 月	欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
2007年 4 月	当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
2007年 4 月	第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併
2008年11月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得により同社グループを子会社化
2010年 4 月	第一三共エスファ株式会社を設立
2011年 4 月	北里第一三共ワクチン株式会社を設立
2011年 4 月	プレキシコンInc. の株式取得により同社を子会社化
2011年11月	第一三共（中国）投資有限公司を設立
2012年 4 月	ジャパンワクチン株式会社を設立
2014年11月	アンビット・バイオサイエンシズCorp. の株式取得により同社を子会社化
2015年 3 月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたことにより、同社グループを連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社58社、関連会社2社の計61社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

国内（15社）：

当社は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共プロファーマ㈱及び第一三共ケミカルファーマ㈱は医薬品の製造を行っております。連結子会社の第一三共エスファ㈱は医薬品の研究開発・販売を、第一三共ヘルスケア㈱は一般用医薬品等の研究開発・販売を、北里第一三共ワクチン㈱はワクチンの研究開発・製造・販売をそれぞれ行っております。

第一三共プロファーマ㈱、第一三共ケミカルファーマ㈱、第一三共エスファ㈱、北里第一三共ワクチン㈱及び関連会社のジャパンワクチン㈱は当社に製品を供給しております。当社は連結子会社のアスピオファーマ㈱及び第一三共R D ノバーレ㈱に研究開発業務を委託しております。

連結子会社の第一三共ビジネスアソシエ㈱は当社及び国内グループ各社に人事や経理等の事務サービスを提供しているほか不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を行っております。

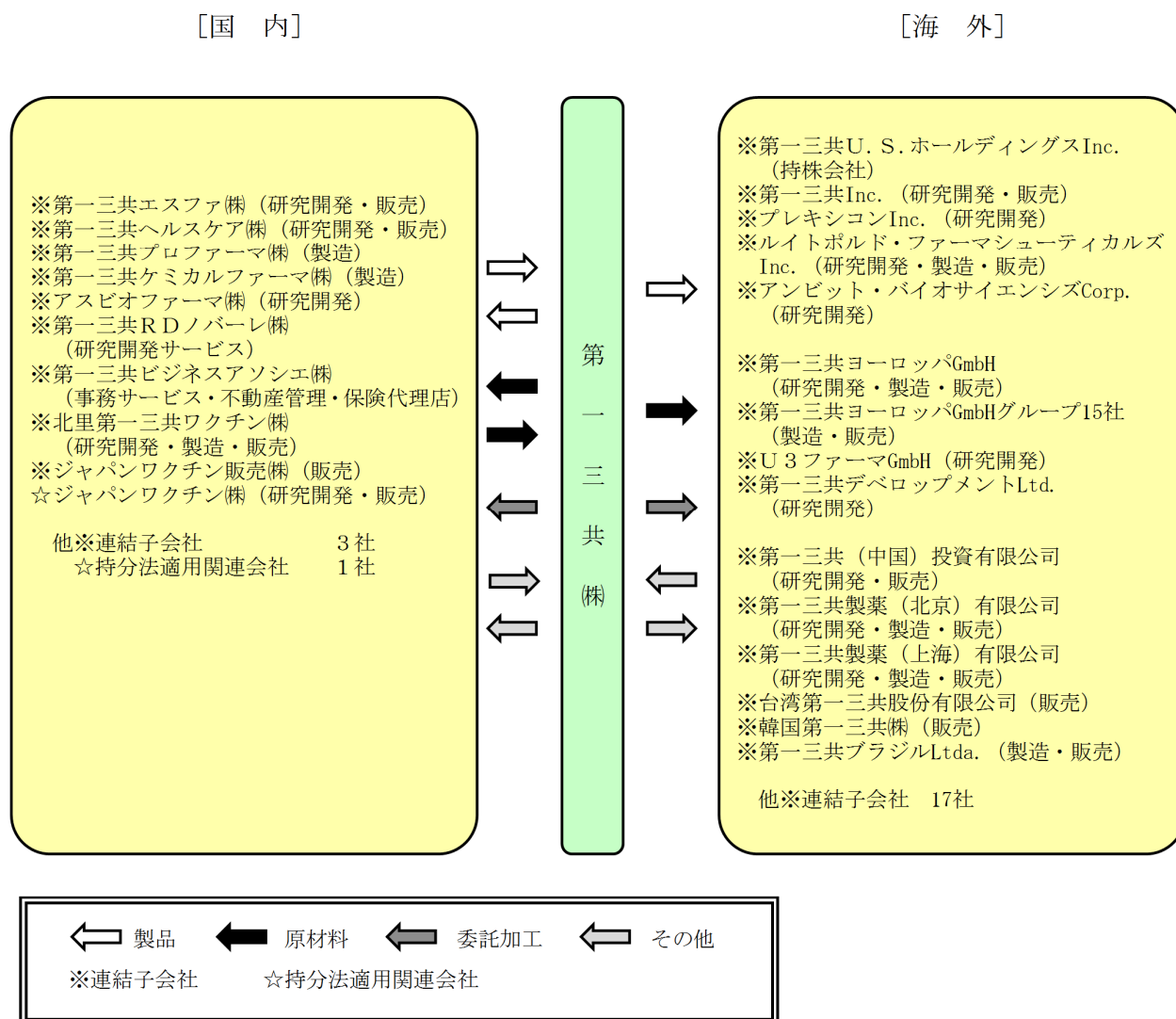
海外（46社）：

米国において、持株会社である連結子会社の第一三共U. S. ホールディングスInc.のもと、連結子会社の第一三共Inc. は医薬品の研究開発・販売を、プレキシコンInc. は研究開発をそれぞれ行っております。当社は第一三共Inc. に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共Inc. の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 等は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社のアンビット・バイオサイエンシズCorp. は医薬品の研究開発を行っております。

欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社15社等は、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。当社は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。連結子会社の第一三共デベロップメントLtd. 及びU 3 ファーマGmbHは医薬品の研究開発を行っております。

その他の地域において、連結子会社の第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司及び第一三共ブラジルLtda. 等は医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、当社はそれぞれの会社に中間体及び製品を供給しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	百万円 450	医薬品	% 100.0	当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸 当社が導入品資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
アスビオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	医薬品	80.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室等を賃貸 当社が設備資金を貸与
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	医薬品	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	USD 3.0	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	千USD 170	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千USD 200	医薬品	100.0 (100.0)	
アンビット・バイオサイエンスCorp.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 12,482	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 36	医薬品	100.0 (100.0)	
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共（中国）投資有限公司	中国 上海	千USD 30,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	千USD 83,800	医薬品	100.0 (23.9)	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	千USD 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万TWD 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万BRL 39	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
その他27社					

(持分法適用関連会社)					
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	百万円 100	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室を賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、次の事業区分によっております。

医薬品 … 医療用医薬品、一般用医薬品

その他 … 不動産賃貸他

2. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共Inc.、第一三共製薬（北京）有限公司及び第一三共製薬（上海）有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有を内数で示しております。

4. 第一三共Inc.については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

第一三共Inc.	(1) 売上収益	258,087百万円
	(2) 税引前利益	12,773百万円
	(3) 当期利益	8,316百万円
	(4) 資本合計	87,711百万円
	(5) 資産合計	232,388百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
医薬事業	15,249
合計	15,249

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,206	43.0	18.5	10,923,036

セグメントの名称	従業員数（名）
医薬事業	5,206
合計	5,206

（注）1．従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには第一三共労働組合等が組織されており、2016年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は7,280名であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

2015年3月にランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたことにより、連結除外となりました。前連結会計年度はランバクシーグループを非継続事業と区分し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額はランバクシーグループを除いた継続事業のみの金額を表示しております。

当社グループの当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の売上収益は、671億円増収の9,864億円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。日本・米国・アジアにおける主力品の伸長及び為替の寄与等により、増収となりました。

営業利益は、560億円増益の1,304億円（前連結会計年度比75.2%増）となりました。研究開発費が増加したものの、売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費の減少等により、増益となりました。

税引前利益は、425億円増益の1,224億円（前連結会計年度比53.1%増）となりました。サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式売却手数料の支払等に伴う金融費用の増加により、営業利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

継続事業からの当期利益は、368億円増益の804億円（前連結会計年度比84.5%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,398億円減益の823億円（前連結会計年度比74.5%減）となりました。前連結会計年度にランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたことによる子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）があったため、大幅減益となりました。

地域別の売上収益は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、5,745億円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

国内医薬では、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、ネキシウム、メモリー、テネリア、リクシアナ、プラリア、ランマーク、エフィエント等の伸長により、売上収益は4,991億円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。この売上収益には、ジェネリック事業を主に取り扱う第一三共エスファ(株)の売上収益、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。なお、オルメテックOD錠（口腔内崩壊錠）及びスクエアキッズ（百日せき、ジフテリア、破傷風及びポリオを予防する4種混合ワクチン）を2015年12月に新発売いたしました。

合成抗菌剤レボフロキサシン原薬輸出を中心とした輸出医薬の売上収益は、187億円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

第一三共ヘルスケア(株)が取り扱うヘルスケア事業の売上収益は、534億円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。なお、同社はスキンケア領域における通信販売事業基盤を強化するため、2015年11月に(株)アイムの全株式を取得いたしました。

＜日本の主な売上構成＞

（単位：億円）

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減
国内医薬	4,770	4,991	221 4.6%
輸出医薬	215	187	△28 △13.1%
ヘルスケア	478	534	55 11.6%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	693	824	131 18.8%
オルメテック 高血圧症治療剤	763	739	△25 △3.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	495 (311)	481 (318)	△14 △2.8%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	368	424	56 15.3%
クラビット 合成抗菌剤	278	184	△95 △34.0%
レザルタス 高血圧症治療剤	184	182	△2 △1.3%
オムニパーク 造影剤	172	169	△3 △1.9%
テネリア 2型糖尿病治療剤	76	165	90 118.9%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	181	151	△30 △16.8%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	166	140	△26 △15.4%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	162	134	△27 △16.9%
リクシアナ 抗凝固剤	36	130	94 262.6%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	73	125	51 70.1%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	102	124	22 22.0%
ユリーフ 排尿障害治療剤	115	118	3 2.8%
エフィエント 抗血小板剤	7	49	42 613.5%

② 北米

北米の売上収益は、2,754億円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。現地通貨ベースでは22億9千2百万米ドル（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

第一三共Inc.では、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、ウェルコール、サベイサが減収となりましたが、トライベンゾール、エフィエント及び2015年4月より共同販促を開始したモバンティックが増収に寄与いたしました。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、ヴェノファーが横ばいでしたが、インジェクタファーが増収に大きく貢献いたしました。

なお、第一三共Inc.では、今後の米国市場での疼痛、がん、循環代謝を含む専門性の高い領域における新製品の発売に備えるため、営業体制を変革することといたしました。より効率的かつ機動的な体制への移行を目指し、その一環として1,000名規模の人員削減を実施いたしました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	700	661	△39 △5.6%
エイゾール 高血圧症治療剤	166	164	△2 △1.1%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	103	103	1 0.5%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	431	403	△29 △6.6%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	160	173	13 8.0%
サベイサ 抗凝固剤	6	4	△3 △41.1%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	-	17	17 -%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	260	260	△0 △0.1%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	69	155	86 123.2%

③ 欧州

欧州の売上収益は、747億円（前連結会計年度比5.2%減）、現地通貨ベースでは5億6千4百万ユーロ（前連結会計年度比0.7%減）となりました。セビカーHCT、エフィエント及び当連結会計年度に新発売いたしましたリクシアナが増収要因となりましたが、オルメテック／オルメテックプラス、セビカーが減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	272	248	△24 △9.0%
セビカー 高血圧症治療剤	127	124	△2 △1.9%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	71	73	1 1.9%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	34	41	6 18.3%
リクシアナ 抗凝固剤	-	12	12 -%

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、618億円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

中国、韓国等において主力品が伸長いたしました。

なお、ベネズエラの経済情勢の悪化を踏まえて、同国の通貨ボリバルの換算レートを変更したことにより、第一三共ベネズエラS.A.の売上収益は前連結会計年度比79億円減収の2億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、328億円増加の2,222億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,224億円、減価償却費及び償却費443億円及び減損損失47億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払等による資金の減少により、1,743億円の収入（前連結会計年度比315億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び子会社の取得等により、60億円の支出（前連結会計年度比153億円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払及び借入金の返済等により、1,229億円の支出（前連結会計年度比93億円の支出減少）となりました。

(3) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式売却について

2014年4月、当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価としてランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式1株に対しサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式0.8株を当社が受領する契約を締結いたしました。

2015年3月、合併手続の完了により当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を約9%所有し、子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）を非継続事業からの当期利益に計上いたしました。

2015年4月、当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式をさらなる企業価値向上の観点から3,785億円で全株売却し、当連結会計年度において、本取引に係る売却損215億円（税効果考慮後）をその他の包括利益に計上いたしました。

- (4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却)

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、IFRS移行日以降、のれんの償却を行わず、每期減損テストを行っております。この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、日本基準に比べて62億円減少しております。

(無形資産)

日本基準では、技術導入契約の一時金等の支出は、費用として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについては資産化しております。この結果、当連結会計年度の研究開発費は、日本基準に比べて211億円減少しております。

(金融収益及び金融費用)

日本基準では、資本性金融商品の売却損益を純損益にて認識しておりましたが、IFRSでは、資本性金融商品の公正価値の変動を純損益ではなく、その他の包括利益として表示することを選択しております。この結果、当連結会計年度の税引前利益は、日本基準に比べて480億円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業	558,906	111.2
合計	558,906	111.2

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業	986,446	107.3
合計	986,446	107.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	172,251	18.7	182,593	18.5
マッケソン社	138,514	15.1	164,957	16.7
カーディナルヘルス社	91,523	9.9	121,245	12.3

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 経営課題 1：2017年度パテントクリフの克服

主力製品である高血圧症治療剤オルメサルタン等のパテントクリフを克服するため、売上回復と利益創出に取り組み、2017年度の売上収益9,400億円、営業利益1,000億円の目標達成を目指して参ります。

売上回復への取り組みとしては、抗凝固剤エドキサバンや日本の主力製品、さらには米国ルイトポルド事業の成長を加速させて参ります。

利益創出への取り組みとしては、2015年度までに実施した施策に加え、さらなるコスト削減・効率化を推進し、営業利益1,000億円の確保を目指して参ります。

(2) 経営課題 2：持続的成長基盤の確立

持続的成長基盤を確立するため、2020年度の売上収益1兆1千億円、営業利益1,650億円、ROE 8%以上を目指して参ります。また、2020年度時点で5年以内に市場投入し、かつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を3～5品目保有することを目指して参ります。

2020年度の目標を達成するため、次の事業戦略を実行して参ります。

① 事業戦略

(i) エドキサバンの成長

グローバルな上市戦略の着実な展開、確立された製品特性の継続的訴求、製品力強化を目的とした新規エビデンスの創出を進めて参ります。日本では製品力と質の高い営業力によってNo. 1製品に育成し、欧州では提携会社との協業も利用し、欧州全域で本格的に展開を図り、エドキサバンの成長を加速し、2020年度の売上収益1,200億円以上の主力品に育てて参ります。

(ii) がん事業の立上げ・確立

後期開発品の上市によってがん事業を立上げ、初期開発品の着実な開発推進、外部資源の獲得による製品・開発品の充実、新組織によるがん研究開発の加速を図り、売上収益を2020年度400億円以上、2025年度3,000億円規模の事業に育てて参ります。

(iii) 日本No. 1カンパニーとして成長

日本No. 1カンパニーとして、イノベティブ医薬品事業の強みを活かし、そこにワクチン事業、ジェネリック事業、OTC事業の3つの事業を加え、予防、セルフメディケーション、治療までの様々な社会的ニーズ、医療ニーズへの確に対応することにより、名実共にNo. 1カンパニーとして成長することを目指して参ります。

(iv) 米国事業の拡大

第一三共Inc.では、モバンティック、CL-108、ミロガバリンによって、疼痛領域での事業拡大を図り、2020年度の売上収益1,000億円以上を目指して参ります。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、鉄注射剤のインジェクタファーとジェネリック注射剤を伸長させ、2020年度の売上収益1,500億円を目指して参ります。

(v) SOCを変革する先進的新薬の継続的創出

疾患のターゲットとして、がんを重点領域と定め、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究組織をバイオベンチャーモデルへ転換するとともに、パートナリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用してSOCを変革する先進的新薬創出を目指して参ります。また、核酸医薬や細胞治療等先進的技術の治療応用実現を進めて参ります。

(vi) 利益創出力の強化

利益創出力の強化として2015年度までに実施した取り組みに加え、今回の中期経営計画期間中に、グローバルレベルでの生産体制の最適化及び調達機能の強化を進めて参ります。同時にグループ全体に亘る大幅なコスト削減・効率化を行い、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の見直しを進め、利益創出力の強化を図って参ります。

② 成長投資と株主還元等の考え方

第4期中期経営計画期間中のキャッシュの創出と使途については、成長投資を優先しつつ、株主還元も充実していく方針であります。

当連結会計年度末における手元流動性約7千億円の、今後研究開発費控除前のフリー・キャッシュ・フローと資産スリム化によって生み出すキャッシュを加えた約2兆2千億円が5カ年計画の原資となります。成長投資として研究開発に9,000億円、事業開発に5,000億円、残りを株主還元、設備投資、運転資金に充当する考えであります。

③ 株主還元方針

株主還元策としては、総還元性向を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上に増配する方針であります。配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施して参ります。

(注) 総還元性向：(配当金の総額＋自己株式の取得総額)／親会社の所有者に帰属する当期利益

(3) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであり、既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果とは乖離する可能性があります。

(1) 特定製品への依存に関するリスク

当連結会計年度において、オルメサルタンの売上収益は、当社連結売上収益の28.8%を占めております。オルメサルタンについて、特許の保護期間の満了（当該特許の保護期間は米国では2016年10月まで、日本及び欧州では2017年2月まで）及びその他の要因が発生して売上が減少した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(2) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) 法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

第一三共Inc. は、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、第一三共Inc. は、前連結会計年度に約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で法令遵守に関する協定（Corporate Integrity Agreement）を締結いたしました。当社グループは、世界各国において今後とも一層厳しく法令遵守の徹底に努めて参ります。

(4) 企業買収等に関するリスク

当社は、研究開発等の分野における事業展開の一環として、企業買収又は資本提携等を実施することがあります。これらの企業買収等にあたり、当社は対象会社又は提携相手に関するデューデリジェンスを行い、当該企業買収等で期待できる効果を算定するよう努めております。しかし、対象会社の経営環境や事業の変化、デューデリジェンスにおいて判明しなかった情報等に起因して、当該企業買収等において期待されていた買収効果が実現されない可能性があり、その場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

(5) 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

北里第一三共ワクチン(株)は、2011年に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者へ採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチンを供給できる体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、本供給体制を達成できていない状況にありました。その後の製造工程の見直しによる収率改善により、4,000万人分のワクチン供給体制を構築する見込みであります。

(6) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は医薬品医療機器法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(7) 副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入、特に特許切れ後の安価なジェネリック医薬品の発売等は、当社医薬品の売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに、特許期間内においてもジェネリック医薬品の申請が可能である米国等先進諸国における後発品拡大の影響や、公的保険、民間保険会社との交渉結果次第では、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

(9) 海外における事業展開に関するリスク

当社は、医薬品の開発、販売等の分野で、海外においても積極的に事業を展開しており、このような海外事業においては、当該地域における政治不安や経済情勢の悪化等の地政学的な要因、当該地域の法規制に抵触するリスク、現地の労使関係等に関するリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(10) 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊又は事業活動の停滞等の損害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、2011年3月に発生した東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、事業継続計画（BCP）を刷新いたしました。BCPにおいては、主力品を中心とした事業継続の観点、及び緊急性のある薬剤や代替品のない薬剤といった社会的意義のある薬剤の供給を速やかに実施するという観点から、優先すべき品目の見直しを行いました。

また、サプライチェーンにおいては、東日本大震災時の復旧期間を参考にしつつ、地震の発生確率を加味した復旧期間のリスク評価を行い、予防策、支援策、代替策等を適宜更新しております。

(11) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社では医薬品等の管理には万全を期しておりますが、万一、当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(12) 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(13) その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスク等が考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2007年7月 至 2027年6月
第一三共(株) (当社)	イノシマブ社	シンガポール	ヒト化抗EGFRモノクローナル抗体抗がん剤「ニモツズマブ」に関する技術	契約一時金 マイルストーン	自 2006年7月 至 上市後10年 (以後1年ごとの自動更新)
	シマブ社	キューバ			
第一三共(株) (当社)	アーキュール社	アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ197」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2008年12月 至 実施料の支払満了日
第一三共(株) (当社)	エル・オー・シー・エル・ファーマ社	アメリカ	制吐剤配合麻薬性鎮痛剤「CL-108」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2014年8月 至 開発又は販売の中止日
第一三共(株) (当社)	トランスレーショナル・サイエンシズ社	アメリカ	血栓溶解剤「TS23」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2015年9月 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	メディミューン社	アメリカ	鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンに関する技術	契約一時金 マイルストーン	自 2015年9月 至 上市後10年
第一三共Inc. (連結子会社)	ジェンザイム社	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 1999年12月 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	バイフォー社	スイス	貧血治療剤「ヴェノファア」に関する技術	製品購入価格	自 1997年12月 至 2030年12月

(注) 第一三共(株)とアンプリミューン社の自己免疫疾患治療剤「AMP-110」に関する共同研究開発並びにグローバルにおける臨床開発、製造及び販売に関する独占的オプション権に関する契約は、2015年9月に終了しております。

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	虚血性疾患治療剤「エフィエント（プラスグレール）」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2001年6月 至 対象特許の満了日
プレキシコンInc. (連結子会社)	ロシュ社	スイス	転移性悪性黒色腫治療薬「ゼルボラフ（ベムラフェニブ）」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2006年9月 至 対象特許の満了日又は 上市後12年のうち何れか遅く到来する日

(3) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	同社の血糖降下剤「テネリア」及び「カナグル」の日本国内における共同販促	自 2012年3月 至 上市后10年 (以後1年ごとの自動更新)
第一三共(株) (当社)	メルツ・ファーマシューティカルズ社	ドイツ	同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」の日本国内における独占販売	自 1997年12月 至 上市后10年
第一三共(株) (当社)	アストラゼネカ社	スウェーデン	同社のプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2010年10月 至 上市后10年 (以後は何れかが12ヶ月前通知により解約する日)
第一三共(株) (当社)	ジーイー・ヘルスケア社	ノルウェー	同社の非イオン性造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売	自 1987年3月 至 販売終了の日
第一三共(株) (当社)	ユーシービー・バイオフーマ社	ベルギー	同社のてんかん治療薬「ラコサミド」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2014年11月 至 上市后10月
第一三共(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売	自 2004年6月 至 販売中止日
第一三共(株) (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売	自 1989年7月 至 商標使用の終了日
第一三共(株) (当社)	サノフィ(株)	日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売	自 2008年11月 至 2018年12月 (協議更新)
第一三共Inc. (連結子会社)	アストラゼネカ社	イギリス	オピオイド（麻薬性鎮痛薬）誘発性便秘薬「モバンティック」の米国内における共同販促	自 2015年3月 至 年間販売額が一定基準を下回ったとき

(4) 販売契約等（導出）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	メナリーニ社	イタリア	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における共同販売	自 2001年6月 至 2020年12月
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチャリング社	アメリカ	貧血治療剤「ヴェノファー」の米国内における販売	自 2008年11月 至 2018年10月
第一三共ノーザンヨーロッパ GmbH (連結子会社)	メルク社	アメリカ	抗凝固剤「リクシアナ（エドキサバン）」の欧州一部地域における独占販売	自 2016年2月 至 2026年2月又は対象特許の満了日のうち何れか遅く到来する日

(5) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2014年4月 至 2017年3月

6 【研究開発活動】

当社グループは、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、循環代謝領域・がん領域・先端領域を重点領域と定め、ファーストインクラス・ベストインクラス品目の創出に注力した取り組みを実施して参りました。

加えて、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化やワクチンの研究開発も推進して参りました。

また、研究開発力の強化策の一つとして、研究開発ユニットを低コスト体質へ転換し、開発プロジェクトへの投資効率を高める取り組みも進めております。この一環としてグローバル研究開発体制を見直し、欧州子会社U3ファーマGmbH及び英国子会社第一三共ディベロップメントLtd.の閉鎖を決定いたしました。

主な研究開発プロジェクトや進捗状況、及び今後の研究開発体制は、次のとおりであります。

(1) 主な研究開発プロジェクト

① プラスグレル

日本では、2014年より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応症で製品名エフィエントとして販売しておりますが、虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

また、米国で実施していた小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験結果を米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）に提出しております。これにより180日間の独占販売期間延長が認められることを期待しております。

② エドキサバン

当期末時点で、日本、米国に続き、スイス、イギリス、ドイツ、アイルランド、オランダ、韓国において販売を開始しております。さらに、台湾で承認を取得し、中国、香港、タイ、オーストラリア、カナダ、ブラジル、トルコにおいて承認申請中であります。

また、2015年6月より、がんに合併し静脈血栓塞栓症を発症した患者を対象としたHokusai-VTE Cancer試験を実施しております。

③ ミロガバリン

米欧で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

④ ペキシダルチニブ

米欧で腱滑膜巨細胞腫（以下「TGCT」という。）患者を対象としたフェーズ3試験を推進中ですが、2015年10月、同剤はFDAよりTGCTの治療における「画期的治療薬（Breakthrough Therapy）」に指定されました。

また、抗PD1抗体を含む他剤との併用での進行性固形がん患者を対象としたフェーズ1/2a試験を推進しております。

⑤ ワクチン

2015年4月に、テルモ㈱との共同開発による皮内投与型季節性インフルエンザワクチンについて国内製造販売承認申請を行いました。

また、2015年9月に、アストラゼネカ社の子会社である米国メディミュン社と鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンの国内開発・販売に関するライセンス契約を締結し、申請準備をしております。

(2) 主な研究開発提携等及び関連プロジェクトの進捗等

① てんかん治療薬ラコサミドの国内製造販売承認申請

2014年11月、ユーシービーージャパン㈱と、同社が開発したてんかん治療薬ラコサミドに関する共同商業化契約を締結いたしました。2015年6月、同社は、成人てんかん患者の部分発作に対する他の抗てんかん薬との併用療法を適応として同剤の国内製造販売承認申請を行いました。同社は、同剤の臨床試験結果について2015年米国てんかん学会で発表しており、主要評価項目での有用性を示すことができました。同剤の製造は同社が行い、販売・流通は当社が担当し、プロモーション活動は両社共同で実施する予定であります。

② 血栓溶解剤DS-9231/TS23の導入

2015年9月、米国トランスレーショナル・サイエンシズInc.との間で、現在フェーズ1試験中の同社血栓溶解剤TS23について、独占的ライセンス契約を締結いたしました。本契約により、当社は、全世界でのTS23の独占的開発及び商業化に関する権利を有し、開発業務を同社より引継ぎ、自社開発品DS-9231として開発して参ります。

血栓症領域において当社は、慢性期の薬剤として抗血小板剤プラスグレル及び抗凝固剤エドキサバンを有しております。急性期の薬剤については血栓溶解剤として自社開発中のDS-1040にこのたび導入したDS-9231を加えることにより、開発パイプラインを充実させるとともに、血栓領域のポートフォリオ拡充を目指して参ります。

③ 制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108のフェーズ3試験における所期目的達成

2014年8月、米国チャールストン・ラボラトリーズInc. から制吐剤配合の麻薬性鎮痛剤CL-108を導入いたしました。中等度から重度の急性疼痛及びオピオイド誘発性悪心・嘔吐の低減を目指したフェーズ3試験が2015年10月に終了し、2つの主要評価項目で所期の目的を達成し、2016年3月に同社が承認申請いたしました。

④ エタネルセプト バイオ後続品の国際共同フェーズ3試験における所期目的達成

米国コヒーラス・バイオサイエンス社とCHS-0214（エタネルセプト（遺伝子組換え）バイオ後続品）の共同開発を推進しておりますが、今般、メトトレキサートによる治療では効果が不十分な関節リウマチ患者を対象とした国際共同フェーズ3試験において、先行バイオ医薬品であるエンブレル®との同等性基準を満たし、所期の目的を達成いたしました。引き続き、日本における承認申請に向けた活動を進めて参ります。

⑤ がん治療ウイルス（G47Δ）の「先駆け審査指定制度」対象品目への指定

当社と東京大学医科学研究所 藤堂具紀教授（以下「藤堂教授」という。）が共同で申請したがん治療ウイルス（G47Δ）が、2015年度に始まった医療機器・体外診断用医薬品・再生医療等製品の先駆け審査指定制度の対象品目に指定されました。藤堂教授は、今回指定を受けたG47Δを用いたウイルス療法により、悪性神経腫瘍を対象としたフェーズ2試験を2015年に開始しております。

⑥ 核酸医薬（DS-5141b）のデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療を目指した国内臨床試験開始

当社は、(株)Orphan Disease Treatment Instituteと共同開発中のデュシェンヌ型筋ジストロフィー（以下「DMD」という。）治療剤（DS-5141b、以下「本剤」という。）の最初の臨床試験（国内でのフェーズ1・2試験）を今般開始いたしました。本剤は、極めて重篤な伴性劣性の遺伝性希少疾患であるDMDの治療が期待される核酸医薬品であります。2020年までに国内製造販売承認を取得することを目標に、開発を進めております。

⑦ エピジェネティクスを標的とするEZH1/2二重阻害剤（DS-3201b）のフェーズ1試験開始

当社は、国立研究開発法人国立がん研究センター及び国立大学法人東京大学と、血液がんに対する新規分子標的薬としてヒストンメチル化酵素EZH1/2二重阻害剤（DS-3201b）を共同開発し、この度、成人T細胞白血病リンパ腫を含む悪性リンパ腫患者に対するフェーズ1試験を開始いたしました。

⑧ 創薬共同研究公募（TaNeDS）

当社は、オープンイノベーションの一環として、2011年度から創薬共同研究の公募（TaNeDS）を日本国内アカデミアの研究者を対象に実施し、2013年度からは海外（ドイツ、スイス、オーストリア）においても、大学及び研究機関の研究者を対象に、創薬共同研究の公募（TaNeDS Global Program）を実施しており、2015年度も選考の結果、複数の共同研究を開始しております。

(3) 2025年ビジョンに向けた研究開発体制の見直し

「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げ、その達成に向け、2016年4月に研究開発体制の見直しを実施いたしました。

重点領域である、がん領域の研究開発を加速するため、研究と臨床開発の組織をグローバルに一体化したオンコロジーRDサブユニットを新設し、責任者を新たに外部から採用いたしました。

また、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、次世代領域の研究組織もバイオベンチャーモデルに転換いたしました。薬理と合成、あるいは薬理とバイオの両機能を有した領域毎の小組織をつくり、迅速な意思決定を可能とすることで、研究スピードの加速・生産性の向上を目指して参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、2,087億円（前連結会計年度比9.4%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は、21.2%となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2016年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期よりIFRSを適用しております。

当社グループの連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上収益

売上収益は、前連結会計年度に比べ671億円（＋7.3％）増収の9,864億円となりました。日本においてジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、抗潰瘍剤ネキシウム、抗凝固剤リクシアナ等の伸長や、米国・アジアにおける主力品の伸長及び為替の寄与もあり、増収となりました。

② 売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ45億円（△1.4％）減少の3,186億円となりました。売上収益の増収に伴い増加した一方、前連結会計年度に連結子会社プレキシコンInc.における抗悪性腫瘍剤ゼルボラフの営業権の減損処理（350億円）があったため、減少いたしました。当連結会計年度についても、原価低減への取り組みを継続的に実施しております。

③ 販売費及び一般管理費、研究開発費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24億円（△0.7％）減少の3,288億円となりました。研究開発費は、前連結会計年度に比べ180億円（＋9.4％）増加の2,087億円、対売上収益研究開発費比率は21.2％となりました。当社グループは、今後とも収益動向を踏まえた研究開発活動の効率化を進めると同時に、企業価値の向上と将来にわたる成長力獲得を目指した積極的な研究開発投資を実施して参ります。

④ 営業利益

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ560億円（＋75.2％）増益の1,304億円、対売上収益営業利益率は13.2％となりました。

⑤ 税引前利益

税引前利益は、前連結会計年度に比べ425億円（＋53.1％）増益の1,224億円となりました。

⑥ 法人所得税費用

法人所得税費用は、前連結会計年度に比べ56億円（＋15.4％）増加の420億円となりました。

⑦ 継続事業からの当期利益

継続事業からの当期利益は、前連結会計年度に比べ368億円（＋84.5％）増益の804億円となりました。

⑧ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ2,398億円（△74.5％）減益の823億円となりました。前連結会計年度にランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたことによる子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）があったため、大幅減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末における資本合計は1兆2,335億円（前連結会計年度末比735億円減少）、資産合計は1兆9,005億円（前連結会計年度末比818億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は64.8%（前連結会計年度末65.8%）となりました。資本合計は、当期利益の計上がある一方で、自己株式の取得等により、減少いたしました。資産合計は、借入金の返済等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ328億円増加の2,222億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,224億円、減価償却費及び償却費443億円及び減損損失47億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払等による資金の減少により、前連結会計年度に比べ315億円収入増加の1,743億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び子会社の取得等により、前連結会計年度に比べ153億円支出減少の60億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払及び借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ93億円支出減少の1,229億円の支出となりました。

③ 資金需要

当社グループでは、今後もグローバル市場での事業展開を加速するため、グローバルにおいて研究開発活動、ライセンス活動を継続するとともに、自社販売体制をより一層拡充して参ります。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローの創出によって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は当社の品川研究開発センターの研究設備、第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)の製造設備、北里第一三共ワクチン(株)における製造・研究設備等を中心に全体で233億2百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	医薬事業	管理設備	7,185	—	1,923 (2,824)	1,213	10,321	934
品川研究開発センター (東京都品川区)	医薬事業	研究設備	30,217	15	22 (64,269)	3,398	33,654	1,094
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	医薬事業	研究設備	16,002	54	45 (56,045)	967	17,070	155
館林バイオ医薬センター (群馬県邑楽郡千代田町)	医薬事業	研究設備	3,367	864	2,785 (93,181)	505	7,522	82
製薬技術本部平塚拠点 (神奈川県平塚市)	医薬事業	研究設備	5,503	297	127 (23,563)	958	6,886	288
NEXUS HAYAMA (神奈川県三浦郡葉山町)	医薬事業	研修設備	3,363	16	729 (19,549)	68	4,178	—

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

3. 前連結会計年度に記載しておりました東京物流センターは、2016年3月に安田倉庫(株)へ譲渡いたしました。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロファーマ(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬事業	製造設備	12,871	9,428	1,177 (217,645)	553	24,031	659
〃	高槻工場 (大阪府高槻市)	医薬事業	製造設備	6,556	10,671	65 (61,076)	249	17,543	371
第一三共ケミカルファーマ(株)	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬事業	製造設備	4,241	2,758	4,226 (314,376)	106	11,332	128
〃	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬事業	製造設備	3,426	3,166	1,162 (133,064)	312	8,068	209
北里第一三共ワクチン(株)	本社 (埼玉県北本市)	医薬事業	管理設備 製造設備 研究設備	18,868	13,774	—	1,364	34,007	573

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

3. 第一三共プロファーマ(株)の各工場は、提出会社からの賃借資産を含めております。

4. 前連結会計年度に記載しておりました第一三共プロファーマ(株)の秋田工場は、2015年4月にアルフレッサファーマ(株)へ譲渡いたしました。

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロ ッパGmbH	パップェンホーフエン 工場 (ドイツ バイエルン)	医薬事業	製造設備	2,996	2,495	1,617 (74,263)	1,499	8,608	402
ファルマフォー スInc.	ニューオルバニー工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	2,191	1,633	479 (138,000)	94	4,398	278

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。
3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパップェンホーフエン工場は、第一三共リアルエステートGmbHからの賃借資産を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一三共(株)	品川研究開発センター (東京都品川区)	医薬事業	研究設備	6,200	5,605	自己資金	2012年5月	2016年9月	新設
ルイトボルド・ ファーマシュー ティカルズInc.	シャーリー工場 (アメリカ ニューヨー ク)	医薬事業	製造設備	12,102	0	自己資金	2016年4月	2019年3月	拡充
ファルマフォー スInc.	ニューオルバニー工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	9,770	0	自己資金	2016年4月	2020年3月	拡充
第一三共ケミカ ルファーマ(株)	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬事業	製造設備	4,800	3,792	自己資金	2015年2月	2016年4月	新設
第一三共製薬 (上海)有限公 司	上海工場 (中国 上海)	医薬事業	製造設備	3,086	820	自己資金	2014年3月	2017年12月	新設

(注) 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2016年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2016年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、次のとおりストック・オプションとして新株予約権を付与しております。

① 第1回新株予約権（2008年2月15日発行）

	事業年度末現在 （2016年3月31日）	提出日の前月末現在 （2016年5月31日）
新株予約権の数（個）	527	507
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年2月16日 至 2038年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

② 第2回新株予約権（2008年11月17日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,080	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	108,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年11月18日 至 2038年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,343 資本組入額 672	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

③ 第3回新株予約権（2009年8月17日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,866	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	186,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年8月18日 至 2039年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,339 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

④ 第4回新株予約権（2010年8月19日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,229	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	222,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年8月20日 至 2040年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑤ 第5回新株予約権（2011年7月12日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,205	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	220,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,113 資本組入額 557	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑥ 第6回新株予約権（2012年7月9日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,791	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	279,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年7月10日 至 2042年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 885 資本組入額 443	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑦ 第7回新株予約権（2013年7月8日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,928	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	192,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年7月9日 至 2043年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,200 資本組入額 600	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑧ 第8回新株予約権（2014年7月8日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,450	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,362 資本組入額 681	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑨ 第9回新株予約権（2015年7月7日発行）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,187	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	118,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年7月8日 至 2045年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,859 資本組入額 930	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。

- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに基づき、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

① 新株予約権者が前記1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年9月8日 (注)	△26,000,000	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(注) 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （名）	1	153	44	669	679	50	96,616	98,212	－
所有株式数 （単元）	3	3,042,665	157,670	376,440	2,071,500	176	1,432,903	7,081,357	875,643
所有株式数の割合 （％）	0.00	42.97	2.23	5.32	29.25	0.00	20.23	100.00	－

(注) 1. 自己株式25,620,346株は、「個人その他」欄に256,203単元及び「単元未満株式の状況」欄に46株含めて記載しております。

なお、自己株式25,620,346株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は25,618,187株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,222	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,293	6.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,776	5.05
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,402	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,413	1.61
第一三共グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	10,590	1.49
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,636	1.36
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,285	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,063	1.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8,591	1.21
計		205,275	28.95

(注) 1. 当社は、自己株式25,620千株を所有しておりますが、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

2. 以下のとおり大量保有変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	公衆の縦覧に 供された日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社 三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	2015年11月16日	51,909	7.32
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番3号	2015年12月4日	35,491	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,618,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 682,517,500	6,825,154	—
単元未満株式	普通株式 875,743	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,825,154	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式87株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	25,618,100	—	25,618,100	3.61
計	—	25,618,100	—	25,618,100	3.61

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数 21個) あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを下記開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(2008年1月31日 取締役会)

決議年月日	2008年1月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。

(2008年10月31日 取締役会)

決議年月日	2008年10月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。

(2009年7月31日 取締役会)

決議年月日	2009年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。

(2010年 7 月30日 取締役会)

決議年月日	2010年 7 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。

(2011年 6 月27日 取締役会)

決議年月日	2011年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。

(2012年 6 月22日 取締役会)

決議年月日	2012年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。

(2013年 6 月21日 取締役会)

決議年月日	2013年 6 月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。

(2014年 6 月23日 取締役会)

決議年月日	2014年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。

(2015年 6 月22日 取締役会)

決議年月日	2015年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。

決議年月日	2016年 6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数（株）	135,200
新株予約権の行使時の払込金額	1
新株予約権の行使期間	自 2016年 7月 6日 至 2046年 7月 5日
新株予約権の行使の条件	（注） 1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注） 2

（注） 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件
新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が前記1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (2015年5月14日) での決議状況 (取得期間 2015年5月15日～2015年8月31日)	28,000,000	50,000
当事業年度における取得自己株式	20,650,900	49,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,349,100	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	26.2	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (2016年6月20日) での決議状況 (取得期間 2016年6月21日～2016年10月28日)	28,000,000	50,000
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,861	37
当期間における取得自己株式	1,235	3

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	245	0	6	0
その他 (新株予約権の権利行使)	31,500	45	2,000	5
保有自己株式数	25,618,187	—	25,617,416	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増請求及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。具体的には、成長のための投資、社債の償還準備、株主還元等を総合的に勘案したうえで、配当を安定的に維持することを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は2015年9月28日に創立10周年を迎えました。これを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、中間配当において1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。

これらを勘案し、当期におきましては、1株当たり年70円（うち中間配当40円）の配当といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年10月30日 取締役会決議（注）	27,335	40.0
2016年6月20日 定時株主総会決議	20,501	30.0

（注）1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10.0円が含まれております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高（円）	1,642	1,896	2,014	2,035	2,769
最低（円）	1,315	1,168	1,525	1,556	1,847.5

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高（円）	2,450	2,617.5	2,642.5	2,519	2,548	2,623.5
最低（円）	2,003	2,298	2,435.5	2,209.5	2,078	2,356

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		中山 譲治	1950年5月11日生	1979年4月 サントリー㈱入社 2000年3月 同社取締役 2002年12月 第一サントリーファーマ㈱取締役社長 2003年3月 サントリー㈱取締役退任 2003年6月 第一製薬㈱取締役 2006年6月 同社取締役経営企画部長 2007年4月 当社執行役員欧米管理部長 2009年4月 当社常務執行役員海外管理部長 2010年4月 当社副社長執行役員日本カンパニープレジデント 2010年6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）	(注) 3	32
代表取締役	副社長執行役員	廣川 和憲	1951年6月7日生	1975年4月 第一製薬㈱入社 2000年10月 同社安全性管理部長 2002年10月 同社開発企画部長 2003年6月 同社取締役開発企画部長 2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長 2005年6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長 2006年4月 同社上席執行役員第一三共Inc. 出向 2007年4月 当社常務執行役員研究開発本部長 2010年4月 当社専務執行役員研究開発本部長 2010年6月 当社取締役専務執行役員研究開発本部長 2012年4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長 2013年4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長兼日本カンパニー事業推進本部長 2014年4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長 2015年4月 当社取締役副社長執行役員管理本部長 2015年6月 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長（現任）	(注) 3	22
代表取締役	副社長執行役員	眞鍋 淳	1954年8月5日生	1978年4月 三共㈱入社 2005年7月 同社安全性研究所長 2007年4月 当社安全性研究所長 2009年4月 当社執行役員研究開発本部プロジェクト推進部長 2011年4月 当社執行役員グループ人事担当兼グループCSR担当 2012年4月 当社執行役員戦略本部経営戦略部長 2014年4月 当社常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長 2015年4月 当社取締役専務執行役員国内外営業管掌 2016年4月 当社取締役副社長執行役員総務・人事本部長兼メディカルアフェアーズ本部長 2016年6月 当社代表取締役副社長執行役員総務・人事本部長兼メディカルアフェアーズ本部長（現任）	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	齋 寿明	1955年3月25日生	1979年4月 第一製薬㈱入社 2007年4月 当社MS推進部長 2008年4月 当社コーポレートコミュニケーション部長 2010年4月 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 2012年4月 当社執行役員戦略本部製品戦略部長 2014年4月 当社常務執行役員戦略本部経営戦略部長 2015年4月 当社専務執行役員戦略本部長 2015年6月 当社取締役専務執行役員戦略本部長（現任）	(注) 3	4
取締役	専務執行役員	藤本 克巳	1955年2月11日生	1980年4月 三共㈱入社 2005年11月 同社開発CMC企画部長 2007年4月 当社製薬技術本部CMC企画部長 2011年4月 当社執行役員製薬技術本部CMC企画部長 2011年6月 当社執行役員製薬技術本部長 2014年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長 2015年4月 当社常務執行役員サプライチェーン本部長 2016年4月 当社専務執行役員サプライチェーン本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員サプライチェーン本部長（現任）	(注) 3	6
取締役	専務執行役員	東條 俊明	1955年11月11日生	1980年4月 第一製薬㈱入社 2010年4月 当社サプライチェーン本部サプライチェーン技術部長 2011年4月 当社執行役員サプライチェーン本部サプライチェーン技術部長 2011年6月 当社執行役員サプライチェーン本部サプライチェーン企画部長 2013年4月 当社執行役員信頼性保証本部長 2014年4月 当社常務執行役員信頼性保証本部長 2016年4月 当社専務執行役員ワクチン事業管掌 2016年6月 当社取締役専務執行役員ワクチン事業管掌（現任） （重要な兼職の状況） 北里第一三共ワクチン㈱代表取締役社長	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		宇治 則孝	1949年3月27日生	1973年4月 日本電信電話公社入社 1999年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ取締役新世代情報サービス事業本部長 2000年9月 同社取締役経営企画部長 2001年6月 同社取締役産業システム事業本部長 2002年4月 同社取締役法人ビジネス事業本部長 2003年6月 同社常務取締役法人システム事業本部長兼法人ビジネス事業本部長 2005年6月 同社代表取締役常務執行役員 2007年6月 日本電信電話㈱代表取締役副社長 2012年6月 同社顧問（現任） 2014年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 日本電信電話㈱顧問 横河電機㈱社外取締役 公益社団法人企業情報化協会会長 一般社団法人日本テレワーク協会会長	(注) 3	1
取締役		戸田 博史	1951年9月12日生	1975年4月 野村證券㈱入社 1991年6月 ノムラ・バンク・スイス・リミテッド社長 1997年6月 野村證券㈱取締役金融市場本部担当 2000年6月 同社専務取締役インベストメント・バンキング部門管掌 2001年10月 野村ホールディングス㈱取締役 野村證券㈱専務取締役グローバル・ホールセール部門管掌 2003年6月 野村ホールディングス㈱取締役執行役副社長兼業務執行責任者（COO） 野村證券㈱取締役執行役副社長兼業務執行責任者（COO） 2008年4月 野村證券㈱執行役副会長 2009年3月 同社執行役副会長退任 2010年7月 駐ギリシャ共和国特命全權大使 2014年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 郵船ロジスティクス㈱社外取締役 UBS証券㈱特別顧問	(注) 3	0
取締役		足立 直樹	1939年2月23日生	1962年4月 凸版印刷㈱入社 1993年6月 同社取締役商印事業本部商印事業部長 1995年4月 同社取締役商印事業本部長 1995年6月 同社常務取締役商印事業本部長 1996年10月 同社常務取締役商印事業本部長兼金融・証券事業本部担当 1997年6月 同社専務取締役商印事業本部長兼金融・証券事業本部担当 1998年4月 同社専務取締役全社営業統轄兼金融・証券事業本部及び商印事業本部担当 1998年6月 同社代表取締役副社長全社営業統轄兼金融・証券事業本部及び商印事業本部担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役会長（現任） 2015年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 凸版印刷㈱代表取締役会長 トップラン・フォーラムズ㈱取締役 図書印刷㈱取締役相談役 東洋インキSCホールディングス㈱社外取締役	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		福井 次矢	1951年6月24日生	1992年1月 佐賀医科大学附属病院総合診療部教授 1994年3月 京都大学医学部附属病院総合診療部教授 1999年4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授 2000年4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授兼社会健康医学系専攻健康情報学教授兼専攻長 2001年2月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授兼社会健康医学系専攻健康情報学教授兼専攻長兼EBM共同研究センター長 2004年9月 聖路加国際病院内科（一般内科）医長・副院長 2005年4月 聖路加国際病院院長（現任） 2012年4月 学校法人聖路加看護学園（現 学校法人聖路加国際大学）理事長 2015年6月 当社取締役（現任） 2016年4月 学校法人聖路加国際大学学長（現任） （重要な兼職の状況） 学校法人聖路加国際大学学長 聖路加国際病院院長 一般社団法人日本病院会常任理事 特定非営利活動法人日本医学図書館協会会長	(注) 3	1
常勤監査役		春山 英幸	1955年1月26日生	1980年4月 三共㈱入社 2003年7月 同社IT推進部長 2004年6月 同社執行役員研究本部長兼IT推進部長 2005年2月 同社執行役員研究本部長 2007年4月 当社執行役員研究開発企画部長 2010年4月 当社執行役員研究開発本部研究担当 2011年4月 第一三共RDノバール㈱代表取締役社長 2015年4月 同社取締役 2015年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	10
常勤監査役		渡辺 一幸	1955年12月30日生	1978年4月 第一製薬㈱入社 2006年6月 同社秘書部長 2007年4月 当社総務部長 2012年4月 当社日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長 2014年4月 当社執行役員日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長 2015年4月 当社執行役員渉外担当 2015年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	7
監査役		木村 明子	1947年4月17日生	1973年4月 西村小松友常法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）弁護士 1977年1月 同パートナー 1997年10月 大蔵省外国為替等審議会委員 2001年1月 財務省関税・外国為替等審議会委員 2011年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現任） 2014年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 富士電機㈱社外監査役 野村アセットマネジメント㈱社外取締役	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		片桐 裕	1951年4月23日生	1975年4月 警察庁入庁 2001年2月 警視庁生活安全部長 2002年1月 京都府警察本部長 2003年8月 警察庁首席監察官 2004年8月 警察庁長官官房総括審議官 2007年1月 警察庁生活安全局長 2008年8月 警察庁長官官房長 2009年6月 警察庁次長 2011年10月 警察庁長官 2013年6月 公益財団法人公共政策調査会理事長（現任） 2014年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 公益財団法人公共政策調査会理事長 損害保険ジャパン日本興亜(株)顧問 日本商工会議所・東京商工会議所顧問	(注) 5	0
計						99

- (注) 1. 取締役宇治則孝、戸田博史、足立直樹及び福井次矢は、社外取締役であります。
2. 監査役木村明子及び片桐裕は、社外監査役であります。
3. 2016年6月20日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2015年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2014年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 経営の執行体制は次のとおりであります。

役位	氏名	役職
代表取締役社長兼CEO	中山 譲治	
代表取締役副社長執行役員	廣川 和憲	管理本部長
代表取締役副社長執行役員	眞鍋 淳	総務・人事本部長兼メディカルアフェアーズ本部長
取締役専務執行役員	齋 寿明	戦略本部長
取締役専務執行役員	藤本 克巳	サプライチェーン本部長
取締役専務執行役員	東條 俊明	ワクチン事業管掌
専務執行役員	Glenn Gormley	研究開発管掌
専務執行役員	木村 悟	医薬営業本部長
常務執行役員	半田 修二	ASCAカンパニープレジデント
常務執行役員	石田 憲昭	管理本部コーポレートコミュニケーション部長
常務執行役員	加村 典正	総務・人事本部人事部長
常務執行役員	長坂 良治	秘書部長
常務執行役員	古賀 淳一	研究開発本部長兼研究基盤統括部長兼バイオ推進担当
常務執行役員	赤羽 浩一	研究開発本部オンコロジー統括部長
執行役員	佐藤 一雄	戦略本部知的財産部長
執行役員	和田 康平	研究開発本部開発統括部長
執行役員	大槻 昌彦	研究開発本部研究統括部長
執行役員	青柳 吉弘	総務・人事本部法務部長
執行役員	久保 祐一	戦略本部事業開発部長
執行役員	貴志 直文	製薬技術本部長
執行役員	高村 健太郎	管理本部財務経理部長
執行役員	渡邊 亮一	監査部長
執行役員	福手 準一	サプライチェーン本部サプライチェーン企画部長
執行役員	勝美 研次	管理本部経営管理部長
執行役員	村川 健太郎	医薬営業本部東京支店長
執行役員	伊澤 広純	信頼性保証本部長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森脇 純夫	1957年3月3日生	1981年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 1991年4月 石井法律事務所パートナー（現任） 2006年6月 当社補欠監査役（現任）	—

6 【コーポレートガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

① コーポレートガバナンス体制

(i) コーポレートガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由等

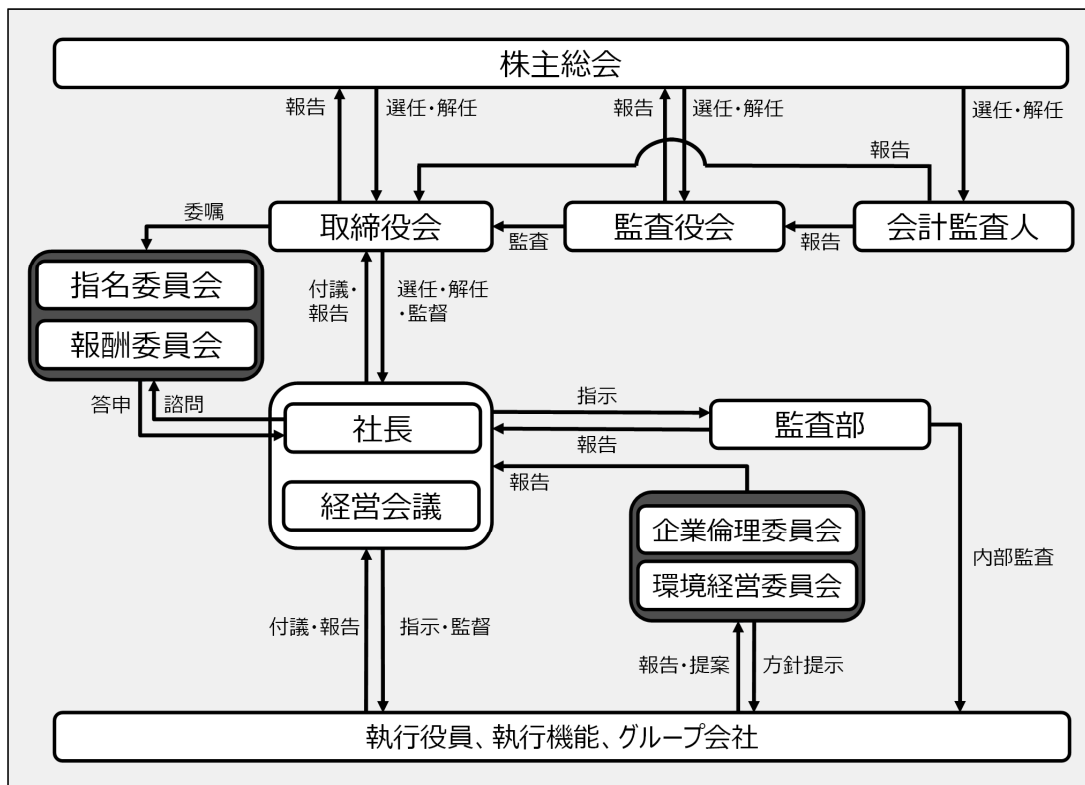
当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しております。

(a) 会社の機関の基本説明

- ・取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役とする体制としております。
- ・経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員の候補者選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会、報酬委員会において審議しております。両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております。
- ・経営の適法性及び健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- ・社外役員の独立性判断に関する具体的基準及び取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めております。
- ・執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

以上の体制を基盤として、業務執行全般の監督機能の強化並びに経営の透明性を担保しております。

会社の機関の内容は、次のとおりであります。



(b) 会社の機関の内容

取締役会は原則月1回開催し、会社の重要な業務執行を決議し、取締役の職務執行を監督しております。

また、経営会議を原則月1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

監査役は、取締役の職務執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。監査役会は原則月1回開催し、監査の方針及び計画、監査役の職務執行に関する事項等を決定しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名全員、社外監査役2名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には定款に基づき賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、役員及び従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を次のとおり定めております。

(a) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
- ハ. 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の過程及び内容並びに内部統制体制の整備及び運用状況を監査する。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

(c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- ロ. 監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

(d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- ロ. 意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

(e) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」等に従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者及び部長が主管業務を掌理し、所属員の監督、管理及び指導を行う。
- ハ. 人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- ニ. 監査部は、法令、定款及び社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

(f) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、「グローバルマネジメント規程」及び「内部統制システムの整備規程」を定め、第一三共グループの経営管理体制を明確にするとともに、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、また、グループ会社の取締役等から経営・業績等に関する報告を受ける体制を整備する。
- ロ. 当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループ会社の責任と権限を明確化する。
- ハ. 当社は、「リスクマネジメント推進規程」を定め、第一三共グループのリスクマネジメント体制を整備する。
- ニ. 当社は、第一三共グループ個人行動原則等を定め、グループ会社に展開するとともに、第一三共グループのコンプライアンス推進体制を整備し、グループ会社に周知徹底する。
- ホ. 当社は、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、適切に運用することにより、第一三共グループの財務報告の信頼性を確保する。
- ヘ. 当社は、「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

(g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- イ. 当社の監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

(h) 前記gの使用人の取締役からの独立性及び当社の監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 当社の監査役の専任スタッフは、当社の取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- ロ. 当社の監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

- (i) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
 - イ. 当社は、当社の取締役が、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
 - ロ. 当社の監査役は、当社の役員及び従業員並びにグループ会社の役員及び従業員等から業務執行状況等の報告を受けるものとする。
 - ハ. 当社の監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
 - ニ. 決裁の手續や内容を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

- (j) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 当社の監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ロ. 当社の監査役は、グループ会社の監査役等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
 - ハ. 当社の監査役は、外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。
 - ニ. 当社は、前記イ. ロ. に基づき報告を行った者及び第一三共グループ個人行動原則等に基づき報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わない。
 - ホ. 当社は、監査役の職務の執行について生じる費用を負担する。

- (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
 - イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章等において、反社会的勢力及び団体とは関係遮断を徹底することを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

(a) リスク管理体制の整備

当社は、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、企業活動上の様々なリスクについて各部門・部所がその機能、役割の下、自律的なリスクマネジメント活動を推進しております。

一方、企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、取締役会、経営会議等を通じて定期的な把握・評価を行い、対策を講じることで、顕在化の未然防止に努めております。2007年度より、地震発生等による製品供給の障害リスクに備え事業継続計画（BCP）を策定しサプライチェーン機能を中心にリスク対策に取り組んで参りましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災を受け、有事の際により速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、新たな事業継続計画を策定いたしました。

リスクが顕在化した際には、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、社会や経営への影響度合いを評価し、緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。また、その実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応等について、事象の内容に応じた手順書等を策定するとともに適宜訓練を実施し見直しを行っております。

(b) コンプライアンスの重視

当社は、第一三共グループ企業行動憲章のもとに、当社及びグループ各社がコンプライアンス行動基準等を制定しているほか、当社は社外有識者及び取締役等を構成メンバーとする企業倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部（17名）を設置し、グループにおける内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。監査結果につきましては、取締役社長、監査役及び関係部門に報告し、必要に応じて二次統制部門である内部統制部所と連携を図り、また、監査結果を取り纏め適宜経営会議に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会において定めた監査役監査基準、監査方針及び計画に従い、各監査役が取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、当社及びグループ各社の取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施する等取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人より会計監査計画、会計監査報告、財務報告に係る内部統制監査講評及び四半期レビュー報告を受けるとともに、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

(i) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

(ii) 当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社との特別な利害関係はありません。

(iii) 機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

取締役10名中4名の社外取締役は、企業経営、財務、国際情勢、医学等に通じた職務経験を活かして、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をする等、経営の監督機能を発揮しております。また、指名、報酬委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、委員長を社外取締役から選任しております。

監査役4名中2名の社外監査役は、法務、リスクマネジメント、コンプライアンスに通じた職務経験に基づき当社経営の監査を行っております。

当社は、取締役候補者の選定にあたっては、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役に該当する人材を含めることとし、社外役員（社外取締役及び社外監査役）は、当社からの独立性を確保していることを要件としております。

「社外役員としての独立性判断基準」については、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、次のとおり決議しております。

「社外役員としての独立性判断基準」

1. 次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該取締役及び監査役は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。
 - (1) 以下に該当する本人又はその近親者（2親等内の親族を意味するものとする。以下同じ。）
 - ① 当社及び当社の親会社、兄弟会社、子会社の現在及び過去における業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役及び執行役員等その他の使用人をいう。ただし、近親者との関係においては重要な者に限るものとする。以下同じ。）
 - ② コンサルタント、法律専門家、会計専門家又は医療関係者等として、当該個人が過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、当社から1,000万円を超える報酬（当社役員としての報酬を除く。）を受けている者
 - (2) 以下に該当する法人その他の団体に現在及び過去10年間に於いて業務執行者として在籍している本人又はその近親者
 - ① 取引関係
 - (i) 当社グループからの、又は、当社グループに対する製品や役務の提供の対価としての取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える取引先
 - (ii) コンサルティング・ファーム、法律事務所、監査法人、税理士法人、学校法人等であって、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、その総収入額に占める当社グループからの支払い報酬等の割合が10%を超える取引先
 - (iii) 直前事業年度末における当社グループの借入額が、当社連結総資産の10%を超える借入先
 - ② 主要株主
独立性を判断する時点において、当社の主要株主である会社その他の法人、又は当社が主要株主となっている会社（主要株主とは、発行済株式総数の10%以上を保有している株主をいう。）
 - ③ 寄付先
当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、1,000万円を超え、かつ、当該法人その他の団体の総収入額の2%を超える寄付先
 - ④ 会計監査人
現在及び過去3事業年度において当社グループの会計監査人である監査法人
 - ⑤ 相互就任関係
当社の業務執行者が、現任の社外取締役又は社外監査役をつとめている上場会社
2. 前項のいずれかに該当する場合であっても、取締役会又は監査役会において総合的な検討を行い、独立性を確保していると判断する場合には、社外役員の要件に問題がないと判断することがある。

なお、当社は社外取締役4名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- (iv) 経営の監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
 社外取締役は、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えております。
- 社外監査役は、監査役会（2015年度14回開催）を通じて常勤監査役より職務執行状況・経営会議議案・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受け、また、代表取締役と監査役間の定期的会合（1回/半期）に出席する等、取締役の職務執行を的確に監査する体制を整えております。また、会計監査人より監査計画、会計監査報告及び財務報告に係る内部統制監査講評を受け、必要に応じて意見交換を行い、適宜連携を図る体制を構築しております。

④ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬（注）	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	551	319	105	127	7
監査役 (社外監査役を除く。)	75	75	—	—	4
社外役員	90	90	—	—	8

(注) 取締役の「基本報酬」の「対象となる役員の員数」には2015年6月22日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名（社外取締役ではありません。）の分を含んでおります。
 監査役の「基本報酬」の「対象となる役員の員数」には2015年6月22日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名（社外監査役ではありません。）の分を含んでおります。
 社外役員の「基本報酬」の「対象となる役員の員数」には2015年6月22日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名の分が含まれております。

(ii) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	役員報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
中山 譲治	取締役	提出会社	100	33	40	174

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 役員報酬の基本設計

- ・取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- ・短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率及び親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しております。
- ・長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、在任中は行使できない仕組みとし、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して対価を受け取れる仕組みとしております。
- ・報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

(b) 役員報酬の決定手続

- ・取締役基本報酬は1事業年度4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は1事業年度1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認いただいております。
- ・固定報酬である基本報酬のみとなる監査役報酬は、1事業年度1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- ・取締役及び執行役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認及び株式報酬型ストックオプションの算定付与については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会において十分に審議しております。

⑤ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄
貸借対照表計上額の合計額 129,050百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Ranbaxy Laboratories Ltd.	268,711,323	424,338	事業上の関係の維持強化
小野薬品工業(株)	1,398,000	18,984	事業上の関係の維持強化
参天製薬(株)	9,180,000	16,065	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	11,211	財務取引関係の維持強化
Coherus BioSciences, Inc.	2,867,426	10,545	事業上の関係の維持強化
信越化学工業(株)	770,600	6,049	事業上の関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	3,202,144	5,427	販売取引関係の維持強化
清水建設(株)	6,110,000	4,967	事業上の関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	4,803	事業上の関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	992,600	4,567	財務取引関係の維持強化
(株)ツムラ	1,525,000	4,530	事業上の関係の維持強化
(株)スズケン	952,599	3,491	販売取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	3,423	事業上の関係の維持強化
(株)メディパルホールディングス	2,184,007	3,417	販売取引関係の維持強化
(株)クレハ	5,830,000	3,008	事業上の関係の維持強化
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	862,363	2,906	財務取引関係の維持強化
(株)岡村製作所	3,008,000	2,905	事業上の関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	2,787	事業上の関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,966,060	2,526	財務取引関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	1,091,394	2,215	販売取引関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	3,552,000	1,747	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	383,000	1,738	財務取引関係の維持強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,477,650	1,352	販売取引関係の維持強化
クオール(株)	1,304,000	1,319	事業上の関係の維持強化
(株)伊予銀行	470,000	670	財務取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	622	財務取引関係の維持強化
Zenotech Laboratories Ltd.	6,886,500	604	事業上の関係の維持強化
(株)アインファーマシーズ	114,000	542	事業上の関係の維持強化
澁谷工業(株)	140,000	325	事業上の関係の維持強化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	438,500	297	販売取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,908,000	6,624	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指示する権限のあるもの。
東邦ホールディングス(株)	1,637,000	3,323	
(株)メディパルホールディングス	3,274,000	5,123	
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,214,000	2,025	

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.によるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の吸収合併の完了を受け、Ranbaxy Laboratories Ltd.株式は特定投資株式としておりますが、2015年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式としてすべて売却しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	1,398,000	33,307	事業上の関係の維持強化
参天製薬(株)	9,180,000	15,541	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	7,586	財務取引関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	3,202,144	6,913	販売取引関係の維持強化
Coherus BioSciences, Inc.	2,867,426	6,856	事業上の関係の維持強化
清水建設(株)	6,110,000	5,828	事業上の関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	4,575	事業上の関係の維持強化
信越化学工業(株)	770,600	4,487	事業上の関係の維持強化
(株)ソムラ	1,525,000	4,120	事業上の関係の維持強化
(株)メディパルホールディングス	2,184,007	3,891	販売取引関係の維持強化
(株)スズケン	952,598	3,643	販売取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	992,600	3,386	財務取引関係の維持強化
(株)岡村製作所	3,008,000	3,233	事業上の関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	1,091,394	2,628	販売取引関係の維持強化
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	782,363	2,453	財務取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	2,368	事業上の関係の維持強化
クオール(株)	1,304,000	2,205	事業上の関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,966,060	2,011	財務取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	1,660	事業上の関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	3,552,000	1,605	事業上の関係の維持強化
(株)クレハ	4,330,000	1,550	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	383,000	1,455	財務取引関係の維持強化
(株)アインファーマシーズ	114,000	657	事業上の関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	436	財務取引関係の維持強化
Zenotech Laboratories Ltd.	6,886,500	393	事業上の関係の維持強化
(株)伊予銀行	470,000	346	財務取引関係の維持強化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	438,500	284	販売取引関係の維持強化
ダイト(株)	88,000	265	事業上の関係の維持強化
宇部興産(株)	1,270,000	252	事業上の関係の維持強化
大成建設(株)	331,000	246	事業上の関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,908,000	8,437	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指示する権限のあるもの。
東邦ホールディングス(株)	1,637,000	3,941	
(株)メディパルホールディングス	3,274,000	5,834	
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,214,000	1,966	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- (iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚敏弘、宮原正弘、山邊道明であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等19名であります。

⑦ 取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その際には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- (i) 自己株式の取得（機動的な対応を可能とするため）
- (ii) 中間配当をすることができる旨（株主への安定的な配当を行うため）

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	233	34	214	20
連結子会社	43	—	48	—
計	276	34	262	20

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対する報酬は122百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は116百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対する報酬は114百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は114百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、監査役会の同意を受け、社内決裁手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	189,372	222,159
営業債権及びその他の債権	9	241,547	248,762
その他の金融資産	10	186,457	493,768
棚卸資産	11	150,093	144,273
その他の流動資産		14,697	15,233
小計		782,168	1,124,196
売却目的で保有する資産	12	3,165	1,071
流動資産合計		785,334	1,125,268
非流動資産			
有形固定資産	6, 13	266,491	250,168
のれん	6, 14	71,366	78,691
無形資産	6, 14	199,411	210,395
持分法で会計処理されている投資	15	1,347	1,207
その他の金融資産	10	593,944	168,189
繰延税金資産	16	45,330	55,726
その他の非流動資産		19,059	10,875
非流動資産合計		1,196,951	775,254
資産合計		1,982,286	1,900,522

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17, 21	235, 546	241, 831
社債及び借入金	18, 30	20, 000	20, 000
その他の金融負債	18	7, 576	819
未払法人所得税		7, 767	53, 936
引当金	19	19, 444	28, 335
その他の流動負債		6, 735	34, 770
小計		297, 070	379, 694
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	426	—
流動負債合計		297, 496	379, 694
非流動負債			
社債及び借入金	18, 30	201, 000	181, 000
その他の金融負債	18	8, 337	9, 148
退職給付に係る負債	20	11, 631	14, 028
引当金	19	2, 713	12, 287
繰延税金負債	16	88, 357	33, 679
その他の非流動負債	21	65, 707	37, 161
非流動負債合計		377, 747	287, 306
負債合計		675, 244	667, 000
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	22	50, 000	50, 000
資本剰余金	22	105, 267	103, 927
自己株式	22	△14, 198	△64, 155
その他の資本の構成要素	22	169, 034	146, 717
利益剰余金		993, 953	994, 916
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 304, 057	1, 231, 406
非支配持分			
非支配持分		2, 984	2, 115
資本合計		1, 307, 041	1, 233, 521
負債及び資本合計		1, 982, 286	1, 900, 522

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)
売上収益	6, 24	919, 372	986, 446
売上原価	25	323, 087	318, 622
売上総利益		596, 284	667, 823
販売費及び一般管理費	25	331, 195	328, 755
研究開発費	25	190, 666	208, 656
営業利益		74, 422	130, 412
金融収益	26	9, 600	5, 292
金融費用	26	3, 160	13, 028
持分法による投資損失	15	925	287
税引前利益		79, 936	122, 388
法人所得税費用	16	36, 370	41, 988
継続事業からの当期利益		43, 566	80, 399
非継続事業からの当期利益	27	275, 357	—
当期利益		318, 923	80, 399
当期利益の帰属			
親会社の所有者		322, 119	82, 282
非支配持分		△3, 195	△1, 883
当期利益		318, 923	80, 399
1 株当たり当期利益	28		
基本的 1 株当たり当期利益 (円)		457. 56	119. 37
継続事業		66. 01	119. 37
非継続事業		391. 55	—
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)		456. 62	119. 11
継続事業		65. 88	119. 11
非継続事業		390. 75	—

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		318,923	80,399
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	16	26,694	△18,942
確定給付制度に係る再測定額	16	△4,293	△5,397
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	16,32	29,131	△31,088
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16,30,32	△4,347	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	16,32	66	△11
税引後その他の包括利益		47,252	△55,439
当期包括利益		366,176	24,959
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		366,201	26,961
非支配持分		△24	△2,001
当期包括利益		366,176	24,959

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	
2014年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	25,963	△4,347	26,684
当期包括利益	—	—	—	—	25,963	△4,347	26,684
自己株式の取得	—	—	△25	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	234	△117	—	—	—
株式に基づく報酬取引	29	—	—	197	—	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,086
その他の増減	—	—	—	—	△12	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	209	80	△12	—	△1,087
2015年3月31日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
当期包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
自己株式の取得	—	△201	△50,037	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	80	△45	—	—	—
株式に基づく報酬取引	29	—	—	220	—	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347	23,109
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,957	175	△6	4,347	23,109
2016年3月31日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—	69,586

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計				
2014年4月1日 残高	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
当期利益	—	—	322,119	322,119	△3,195	318,923
その他の包括利益	△4,218	44,081	—	44,081	3,170	47,252
当期包括利益	△4,218	44,081	322,119	366,201	△24	366,176
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	△117	△116	0	—	0
株式に基づく報酬取引	29	197	—	197	212	410
配当金	23	—	△42,238	△42,238	—	△42,238
連結範囲の変動	—	—	—	—	△25,016	△25,016
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	4,218	3,131	△3,131	—	—	—
その他の増減	—	△12	—	△12	218	206
所有者との取引額等合計	4,218	3,198	△45,486	△42,077	△24,585	△66,662
2015年3月31日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
当期利益	—	—	82,282	82,282	△1,883	80,399
その他の包括利益	△5,378	△55,321	—	△55,321	△118	△55,439
当期包括利益	△5,378	△55,321	82,282	26,961	△2,001	24,959
自己株式の取得	—	—	—	△50,239	—	△50,239
自己株式の処分	—	△45	△34	0	—	0
株式に基づく報酬取引	29	220	—	220	—	220
配当金	23	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	5,378	32,828	△32,828	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	5,378	33,004	△81,320	△99,613	1,133	△98,479
2016年3月31日 残高	—	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		79,936	122,388
減価償却費及び償却費		42,023	44,306
減損損失		37,612	4,730
金融収益		△9,600	△5,292
金融費用		3,160	13,028
持分法による投資損益（△は益）		925	287
固定資産除売却損益（△は益）		△1,056	△7,739
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△966	△15,121
棚卸資産の増減額（△は増加）		△237	972
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		3,661	33,083
その他		△1,769	18,875
小計		153,688	209,519
利息及び配当金の受取額		3,468	3,603
利息の支払額		△1,732	△1,397
法人所得税の支払額		△21,874	△37,443
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー		9,227	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,776	174,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△64,511	△674,891
定期預金の払戻による収入		72,915	419,899
投資の取得による支出		△259,142	△303,023
投資の売却による収入		390,984	618,423
投資の売却に係る為替予約の決済による支出		—	△7,024
有形固定資産の取得による支出		△38,500	△27,136
有形固定資産の売却による収入		453	5,546
無形資産の取得による支出		△56,130	△42,261
子会社の取得による支出	7	△33,476	△11,771
子会社の売却による収入		—	7,004
貸付けによる支出		△1,728	△1,616
貸付金の回収による収入		1,489	1,913
その他		3,080	8,971
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー		△36,712	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,278	△5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行及び借入れによる収入		0	0
社債の償還及び借入金の返済による支出		△90,000	△22,976
自己株式の取得による支出		△25	△50,239
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△42,254	△48,468
その他		△906	△1,247
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー		984	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△132,200	△122,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△10,701	45,383
現金及び現金同等物の期首残高	8	183,070	189,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,003	△12,596
現金及び現金同等物の期末残高	8	189,372	222,159

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.daiichisankyo.co.jp>）で開示しております。

当社グループは、当社と子会社58社、関連会社2社の計61社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

当社グループの2016年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2016年6月20日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益にて認識することが認められております。

(5) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。この基準書の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第19号	従業員給付	勤続年数に依存しない従業員又は第三者からの拠出に係る会計処理の簡略化

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含めております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を与える能力を有する場合をいいます。子会社の連結は、当社グループに支配が移行した日より開始し、支配が喪失する日をもって終了しております。親会社の子会社に対する持分の変動は、子会社の支配の獲得後に生じ、子会社に対する支配の喪失とならない場合は資本取引としております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有し、かつ当社グループの子会社ではない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいいます。関連会社は、当社グループが重要な影響力を有し始めた日より重要な影響力を喪失する日まで持分法によって会計処理しております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益にて認識しております。

関連会社に対する投資には、取得したのれんを含めております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の金額、及び段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計として測定しております。移転された対価は、取得日公正価値で測定しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

取得対価が、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額は、企業結合日においてのれんとして認識しております。反対に、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値が取得対価を上回る場合には、結果として生じた利得は、取得日において純損益にて認識しております。取得費用は、発生した期間において費用として純損益にて認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

② 金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元利の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含めております。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

④ 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約及び金利スワップ等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引費用は発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

② 無形資産

無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識しておりますが、臨床試験の費用等、製造販売承認の取得までに発生する内部発生の開発費は、期間の長さや開発に関連する不確実性の要素を伴い資産計上基準を満たさないと考えられるため、発生時に費用として認識しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 : 5～14年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務は、リース物件の公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産のうち、キャッシュ・フローを生み出す個別の資産又は資金生成単位に含まれる資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

回収可能価額は、公正価値から処分費用を控除した金額と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値のどちらか高い金額を用いております。

個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の固定資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続の使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループのひとつの事業もしくは地域を構成し、そのひとつの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

(i) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もれる金額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

(14) 自己株式

自己株式は資本から控除しており、自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。帳簿価額と処分時の対価との差額は資本として認識しております。

(15) 株式報酬

持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日から権利が確定するまでの期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。ストック・オプションの公正価値は、付与日において、ブラック・ショールズモデルを用いて測定しております。

また、現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(16) 収益

① 製商品の販売

製商品の販売による収益は、次のすべての条件を満たした場合に認識しております。

- ・製商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと。
- ・販売した製商品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと。
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること。
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと。
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること。

収益は、割引及び値引並びに将来の見積りによる割戻及び返品に対する引当金控除後の正味請求額を表しております。割引、値引、割戻及び返品は、基礎となる収益を認識した期間に、収益の減額として認識しております。

また、消費税等は収益には含めておりません。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが外部の顧客に提供された時点で認識しております。

③ ロイヤリティー

ロイヤリティーによる収益は、対象となるライセンス契約の条件に従い、発生主義により認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

また、資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって規則的に純損益にて認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

当期法人所得税は、期末日において制定され又は実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。

税務当局が税務処理を認める可能性について、不確実性が存在する場合には、課税所得、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び税率を決定する際に、当該不確実性を反映しております。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらにのれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社・関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。また、子会社・関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金が同一の納税企業体及び同一の税務当局に関係する場合に相殺しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは次のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（注記 13. 有形固定資産、注記 14. のれん及び無形資産）
- ・無形資産の耐用年数（注記 14. のれん及び無形資産）
- ・繰延税金資産の回収可能性及び不確実性のある税務ポジション（注記 16. 法人所得税）
- ・引当金（注記 19. 引当金）
- ・確定給付債務の測定（注記 20. 従業員給付）
- ・株式報酬の測定（注記 29. 株式報酬）
- ・金融商品の公正価値（注記 30. 金融商品）
- ・偶発債務（注記 35. 偶発債務）

5. 未適用の新基準

基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりであります。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得に係る会計処理の明確化
IFRS第14号	規制繰延勘定	2016年1月1日	2017年3月期	規制繰延勘定に係る会計処理の設定
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	重要性に応じた表示・開示に係る規定の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	2016年1月1日	2017年3月期	個別財務諸表における子会社及び関連会社等に対する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産			
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	果実生成型植物の会計処理について規定
IAS第41号	農業			
IFRS第10号	連結財務諸表	—	—	関連会社等に対する資産の売却等の会計処理の改訂
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資			
IFRS第10号	連結財務諸表	2016年1月1日	2017年3月期	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第12号	他の企業への関与の開示			
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資			
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IAS第12号	法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	一般ヘッジ会計に係る規定の改訂 金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正並びに予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に係る基準の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに係る基準の改訂

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度末より「医薬事業」（旧「第一三共グループ」）の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「ランバクシーグループ」に該当するランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたことにより、前連結会計年度末より連結の範囲から除外すると共に、当該事業を非継続事業に分類したためであります。

なお、前連結会計年度の非継続事業に係る減価償却費及び償却費は9,413百万円、資本的支出は5,454百万円であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

継続事業の品目別の売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	868,779	94.5	930,323	94.3	61,544	7.1
ヘルスケア	47,822	5.2	53,365	5.4	5,543	11.6
その他	2,770	0.3	2,756	0.3	△13	△0.5
合計	919,372	100.0	986,446	100.0	67,074	7.3

(3) 地域別に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益（注） 1	526, 980	236, 629	85, 147	70, 614	919, 372
非流動資産（注） 2、3	290, 349	212, 121	22, 751	12, 048	537, 270

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益（注） 1	555, 770	279, 748	78, 472	72, 455	986, 446
非流動資産（注） 2	322, 849	189, 236	18, 248	8, 920	539, 256

（注） 1. 継続事業の売上収益を、地理的近接度により区分しております。

2. 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

3. 前連結会計年度における北米・欧州・その他の地域の非流動資産の金額に誤謬がありましたので、前連結会計年度の非流動資産を次のとおり修正再表示しております。

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	連結
従来報告額	290, 349	160, 360	74, 139	12, 420	537, 270
修正額	—	51, 760	△51, 388	△372	—
修正後	290, 349	212, 121	22, 751	12, 048	537, 270

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

（単位：百万円）

顧客の名称	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	172, 251	182, 593
マッケソン社	138, 514	164, 957
カーディナルヘルス社	91, 523	121, 245

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

アンビット・バイオサイエンシズCorp. の取得

① 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : アンビット・バイオサイエンシズCorp.

事業の内容 : キナーゼ阻害剤の創薬、開発に携わるバイオベンチャー

(ii) 企業結合を行った理由

アンビット・バイオサイエンシズCorp. はキナーゼ阻害剤の創薬・開発に携わるバイオベンチャー企業であり、現在フェーズ3にある急性骨髄性白血病治療薬等の化合物を有しております。当社はがん領域において画期的治療薬を提供することを中長期的な目標と定めており、本買収により、がん領域におけるポートフォリオ強化を図って参ります。

(iii) 取得日

2014年11月10日 米国東部時間

(iv) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得した議決権付資本持分割合

アンビット・バイオサイエンシズCorp. に対して、現金及び将来のマイルストーンの支払を対価とする株式公開買付により、議決権付株式を100%取得しております。

② 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	2,596
営業債権及びその他の債権	217
有形固定資産	77
無形資産	29,475
営業債務及びその他の債務	△1,145
繰延税金負債	△12,011
のれん	19,689
合計	38,898
現金	36,072
条件付対価（製品上市時の追加支払債務）	2,826
取得対価合計	38,898

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。なお、当該のれんは税法上、損金には計上できません。

取得資産及び負債の公正価値は、外部専門機関によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び外部専門機関による企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法）等を総合的に勘案しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として187百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度に含まれる取得日以降のアンビット・バイオサイエンシズCorp. の純損失は1,059百万円であります。当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は9百万円増加の919,381百万円であり、営業利益は4,391百万円減少の70,031百万円であります。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計	38,898
取得対価に含まれる条件付対価	△2,826
取得した子会社における現金及び現金同等物	△2,596
子会社の取得による支出	33,476

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当連結会計年度における重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンシズCorp.の現在フェーズ3にある急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、10,739百万円（割引前）であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「30. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	—	2,971
企業結合による増加	2,826	—
期中公正価値変動額	—	75
期中決済額	—	—
為替換算差額	145	△187
期末残高	2,971	2,859

8. 現金及び現金同等物

「現金及び現金同等物」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	97,894	102,584
短期投資	91,477	119,574
合計	189,372	222,159

9. 営業債権及びその他の債権

連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形及び売掛金	218,463	228,982
その他	23,367	20,141
貸倒引当金	△282	△361
合計	241,547	248,762

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
償却原価で測定する金融資産：		
預金	85,191	200,674
貸付金	1,121	918
債券	97,911	149,286
その他	359	275
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
債券	1,873	6,305
その他	—	136,307
合計	186,457	493,768

(注) 当連結会計年度における「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の「その他」は、為替予約と一体となった外貨建預金であります。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
償却原価で測定する金融資産：		
貸付金	2,063	1,778
債券	—	10
その他	6,922	7,485
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
債券	1,772	1,530
その他	7,242	6,544
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
株式	569,265	146,920
その他	6,677	3,918
合計	593,944	168,189

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	公正価値	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
小野薬品工業(株)	18,984	33,307
参天製薬(株)	16,065	15,541
(株)静岡銀行	11,211	7,586
アルフレッサホールディングス(株)	5,427	6,913
その他	524,254	87,490

(注) 1. 株式は主に取引又は事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

2. 前連結会計年度における「その他」には、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 株式424,338百万円が含まれております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却等により処分し、認識を中止しております。

処分時の公正価値及び累積利得又は損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
株式	4,897	1,790	380,594	△45,003
その他	374	—	959	△3,006

(注) 1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益にて認識していた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えております。

2. 当連結会計年度において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を、さらなる企業価値向上の観点から、すべて売却しております。なお、売却時の公正価値及び累積損失（その他の包括利益にて認識）はそれぞれ、378,493百万円及び46,276百万円（税効果考慮前）であります。

11. 棚卸資産

(1) 棚卸資産の内訳

連結財政状態計算書の「棚卸資産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	108,750	99,977
仕掛品	15,253	17,706
原材料	26,089	26,588
合計	150,093	144,273

(2) 棚卸資産の評価減

連結損益計算書の「売上原価」に含まれている、期中に認識した棚卸資産の評価減の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
評価減	3,506	2,918

12. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売却目的で保有する資産		
棚卸資産	421	—
その他の流動資産	2	—
有形固定資産	2,480	1,071
繰延税金資産	260	—
合計	3,165	1,071
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	420	—
その他の非流動負債	5	—
合計	426	—

(注) 前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社グループの秋田工場に関連する有形固定資産等であります。当該資産等については当連結会計年度においてアルフレッサファーマ(株)へ譲渡いたしました。当連結会計年度における売却目的で保有する資産は、当社グループ会社の製造拠点の一部有形固定資産等であります。

13. 有形固定資産

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「有形固定資産」に関する、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日 残高	343,963	284,958	103,433	59,275	791,631
個別取得	22,643	22,273	6,582	34,188	85,687
企業結合による取得	—	—	551	—	551
売却又は処分	△2,760	△9,685	△4,332	—	△16,778
売却目的保有への振替	△7,564	△13,082	△615	△29	△21,292
為替換算差額	2,112	2,399	832	1,396	6,741
連結除外に伴う減少	△31,673	△58,218	△7,652	△6,289	△103,834
その他の増減	△0	△376	△82	△48,531	△48,990
2015年3月31日 残高	326,719	228,269	98,716	40,009	693,715
個別取得	12,453	15,191	5,288	21,939	54,872
企業結合による取得	5,930	91	158	—	6,180
売却又は処分	△14,606	△15,203	△6,141	—	△35,952
売却目的保有への振替	△1,629	△1,274	△51	△236	△3,191
為替換算差額	△1,989	△2,554	△1,652	△2,572	△8,767
その他の増減	29	△169	△654	△29,959	△30,754
2016年3月31日 残高	326,908	224,351	95,663	29,180	676,103

② 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日 残高	175,006	216,172	84,147	—	475,326
減価償却費	9,507	10,337	6,701	—	26,546
減損損失	1,923	27	0	—	1,951
企業結合による取得	—	—	474	—	474
売却又は処分	△2,293	△8,637	△4,232	—	△15,162
売却目的保有への振替	△6,221	△12,046	△544	—	△18,811
為替換算差額	1,161	1,481	904	—	3,547
連結除外に伴う減少	△6,390	△34,304	△5,930	—	△46,625
その他の増減	0	46	△69	—	△22
2015年3月31日 残高	172,694	173,077	81,452	—	427,223
減価償却費	9,155	11,506	7,026	—	27,688
減損損失	1,101	1,157	242	—	2,502
企業結合による取得	4,201	89	135	—	4,426
売却又は処分	△9,777	△13,272	△5,981	—	△29,031
売却目的保有への振替	△1,208	△1,170	△36	—	△2,415
為替換算差額	△1,019	△1,646	△1,521	—	△4,187
その他の増減	250	△91	△430	—	△271
2016年3月31日 残高	175,397	169,650	80,886	—	425,934

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日 残高	168,957	68,786	19,285	59,275	316,304
2015年3月31日 残高	154,025	55,192	17,264	40,009	266,491
2016年3月31日 残高	151,510	54,701	14,776	29,180	250,168

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「非継続事業からの当期利益」に含めております。

(2) 有形固定資産の減損

潜在的な減損の兆候が見られた一定の有形固定資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前連結会計年度1,951百万円、当連結会計年度2,502百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。

(3) ファイナンス・リース契約

連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれている、ファイナンス・リース契約により保有する有形固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
2014年4月1日 残高	298	2,767	65	3,131
2015年3月31日 残高	131	3,475	25	3,632
2016年3月31日 残高	183	2,475	13	2,671

14. のれん及び無形資産

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「のれん」及び「無形資産」に関する、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2014年4月1日 残高	436,828	37,011	272,288	24,941	334,241
個別取得	—	22,106	36,452	5,674	64,233
企業結合による取得	19,689	29,475	—	—	29,475
売却又は処分	—	△134	△13,978	△571	△14,683
為替換算差額	6,704	6,514	13,147	1,699	21,362
連結除外に伴う減少	△391,856	—	△67,582	△3,514	△71,096
その他の増減	—	△5,286	3,656	△3,104	△4,734
2015年3月31日 残高	71,366	89,687	243,984	25,124	358,796
個別取得	—	25,896	8,669	1,632	36,199
企業結合による取得	11,117	—	1,816	205	2,021
売却又は処分	—	—	△2,193	△599	△2,792
売却目的保有への振替	—	—	—	△668	△668
為替換算差額	△3,792	△3,822	△9,656	△1,013	△14,492
その他の増減	—	△773	3,745	318	3,290
2016年3月31日 残高	78,691	110,986	246,367	25,001	382,355

② 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2014年4月1日 残高	351,309	—	148,565	14,258	162,824
償却費	—	—	11,671	3,380	15,051
減損損失	—	134	35,354	—	35,488
売却又は処分	—	△134	△13,178	△308	△13,621
為替換算差額	—	—	5,751	1,415	7,166
連結除外に伴う減少	△351,309	—	△43,431	△2,559	△45,990
その他の増減	—	—	△1,629	96	△1,532
2015年3月31日 残高	—	—	143,102	16,282	159,385
償却費	—	—	13,089	3,193	16,282
減損損失	—	—	1,908	319	2,228
企業結合による取得	—	—	30	119	150
売却又は処分	—	—	△2,193	△578	△2,771
売却目的保有への振替	—	—	—	△304	△304
為替換算差額	—	—	△5,891	△922	△6,814
その他の増減	—	—	2,972	831	3,803
2016年3月31日 残高	—	—	153,018	18,941	171,959

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2014年4月1日 残高	85,518	37,011	123,723	10,682	171,417
2015年3月31日 残高	71,366	89,687	100,882	8,842	199,411
2016年3月31日 残高	78,691	110,986	93,349	6,059	210,395

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「非継続事業からの当期利益」に含めております。

(2) 重要なのれん及び無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主なのれんの帳簿価額は、プレキシコンInc.の買収により発生したものが前連結会計年度35,216百万円、当連結会計年度32,996百万円、及びアンビット・バイオサイエンシズCorp.の買収により発生したものが前連結会計年度20,699百万円、当連結会計年度19,395百万円であります。

主な無形資産の帳簿価額は、営業権では、プレキシコンInc.のゼルボラフに関するものが前連結会計年度33,634百万円、当連結会計年度29,290百万円であります。定額法により償却しており、残存償却期間は13年であります。また、第一三共Inc.のモバンティックに関するものが前連結会計年度24,054百万円、当連結会計年度20,746百万円であります。定額法により償却しており、残存償却期間は12年であります。

仕掛研究開発では、プレキシコンInc.のペキシダルチニブに関するものが前連結会計年度29,670百万円、当連結会計年度27,800百万円、アンビット・バイオサイエンシズCorp.のキザルチニブに関するものが前連結会計年度30,987百万円、当連結会計年度29,034百万円であります。

(3) 費用認識した研究開発支出

資産計上基準を満たさない研究費及び開発費は、発生時に費用として認識しております。費用認識した研究開発支出は前連結会計年度190,666百万円、当連結会計年度208,656百万円であります。

(4) のれんの減損

各資金生成単位に配分したのれんの帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
国内医薬事業	11,191	22,309
海外医薬事業	60,175	56,382
合計	71,366	78,691

主要な のれん に対する減損テストは次のとおり行っております。

① プレキシコンInc. (海外医薬事業)

回収可能価額は、経営陣によって承認された2020年度までの中期経営計画を基礎として使用価値にて測定しており、2020年度以降はターミナルバリューを基に見積もっております。

税引前の割引率15.69%～16.16%を用いて測定された使用価値は帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりません。また、使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、割引率等が合理的な範囲内で変動した場合でも使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

② アンビット・バイオサイエンシズCorp. (海外医薬事業)

回収可能価額は、経営陣によって承認された2020年度までの中期経営計画を基礎として使用価値にて測定しており、2020年度以降はターミナルバリューを基に見積もっております。

税引前の割引率10.93%～15.56%を用いて測定された使用価値は帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりません。また、使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、割引率等が合理的な範囲内で変動した場合でも使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(5) 無形資産の減損

潜在的な減損の兆候が認められた一定の無形資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前連結会計年度35,488百万円、当連結会計年度2,228百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。

前連結会計年度の減損損失は主としてプレキシコンInc.のゼルボラフに関する営業権であり、競合品の市場参入等により収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額には使用価値を用いており、税引前の割引率13.68%を用いて測定された使用価値は34,228百万円となっております。

当連結会計年度の減損損失は主として海外子会社における営業権、商標権等に関するものであり、収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから減損損失を認識しております。

15. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

(1) 財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産	9,323	10,636
非流動資産	1,101	1,014
資産合計	10,424	11,651
流動負債	7,145	8,628
非流動負債	553	575
負債合計	7,698	9,204
資本合計	2,726	2,447

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
収益	33,715	36,321
費用	35,438	36,552
当期損失(△)	△1,723	△230

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	2014年4月1日 残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	連結範囲の変動に 伴う増減	2015年3月31日 残高
繰延税金資産					
前払委託研究費・共同開発費等	22,361	△7,836	—	△146	14,378
減価償却費及び償却費	11,768	△2,884	—	△1,258	7,625
棚卸資産未実現利益・評価損	17,267	6,153	—	52	23,473
繰越欠損金	50,164	△6,951	426	△19,032	24,606
未払費用	21,292	△3,734	—	61	17,619
退職給付に係る負債	2,277	4,625	△1,211	3	5,694
有価証券等評価損	2,956	△1,481	1,082	—	2,557
減損損失	731	14,608	—	—	15,340
その他	46,759	△3,495	529	△18,578	25,216
合計	175,580	△996	827	△38,898	136,512
繰延税金負債					
無形資産	43,066	2,839	—	6,421	52,327
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	22,326	—	9,864	—	32,190
固定資産圧縮積立金	13,791	△2,697	—	—	11,094
連結子会社の支配喪失に伴う利益	—	81,471	—	—	81,471
その他	13,683	△6,258	△1,896	△3,072	2,455
合計	92,868	75,355	7,967	3,348	179,539
純額	82,711	△76,351	△7,140	△42,247	△43,027

（注）純損益を通じて認識した額の合計と繰延法人所得税合計との差額及びその他の包括利益を通じて認識した額の合計とその他の包括利益を通じて認識した法人所得税合計との差額は、為替の変動及び非継続事業に係る法人所得税費用によるものであります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	2015年4月1日 残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	2016年3月31日 残高
繰延税金資産					
前払委託研究費・共同開発費等	14,378	1,119	—	—	15,498
減価償却費及び償却費	7,625	△3,401	—	0	4,224
棚卸資産未実現利益・評価損	23,473	△4,110	—	—	19,363
繰越欠損金	24,606	△9,836	△13,974	168	963
未払費用	17,619	2,472	—	8	20,100
退職給付に係る負債	5,694	476	2,737	11	8,920
有価証券等評価損	2,557	809	△1,044	—	2,322
減損損失	15,340	△14,714	—	—	625
その他	25,216	4,758	—	△1,986	27,988
合計	136,512	△22,426	△12,282	△1,797	100,006
繰延税金負債					
無形資産	52,327	△17,914	—	—	34,413
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	32,190	—	△530	—	31,659
固定資産圧縮積立金	11,094	△1,966	—	—	9,127
連結子会社の支配喪失に伴う利益	81,471	—	△81,471	—	—
その他	2,455	388	△84	—	2,759
合計	179,539	△19,493	△82,087	—	77,959
純額	△43,027	△2,933	69,804	△1,797	22,046

（注） 1. 純損益を通じて認識した額の合計と繰延法人所得税合計との差額及びその他の包括利益を通じて認識した額の合計とその他の包括利益を通じて認識した法人所得税合計との差額は、為替の変動によるものであります。

2. 当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最も可能性の高い見積りに基づき税金資産又は税金負債を計上しております。当連結会計年度末において不確実性（有利方向の可能性）に晒されている金額は、未払法人所得税51,520百万円、税効果65,470百万円であります。

(2) 未認識の繰延税金資産

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金（繰越期限別の内訳）及び繰越税額控除（繰越期限別の内訳）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	108,261	51,768
繰越欠損金		
1年以内	2,075	384
1年超5年以内	3,409	26,775
5年超	42,136	38,880
合計	47,622	66,040
繰越税額控除		
1年以内	—	—
1年超5年以内	—	—
5年超	589	640
合計	589	640

(3) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債として認識していない子会社等に対する持分に係る一時差異の総額は、前連結会計年度末150,389百万円、当連結会計年度末86,273百万円であります。当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識しておりません。

(4) 純損益を通じて認識する法人所得税

純損益を通じて認識した法人所得税の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期法人所得税	38,431	40,055
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	△10,204	1,481
税率の変更又は新税の賦課	4,230	1,701
繰延税金資産の修正及び取崩	3,912	△1,249
合計	△2,061	1,933
法人所得税費用合計	36,370	41,988

（注）前連結会計年度の非継続事業に係る法人所得税費用は81,700百万円であります。

(5) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税

その他の包括利益を通じて認識した法人所得税の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	36,546	△9,851	26,694	△44,121	25,179	△18,942
確定給付制度に係る再測定額	△5,011	718	△4,293	△8,200	2,803	△5,397
在外営業活動体の換算差額	29,144	△12	29,131	△31,088	—	△31,088
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,480	2,132	△4,347	—	—	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	66	—	66	△11	—	△11
合計	54,265	△7,013	47,252	△83,422	27,982	△55,439

(6) 実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△1.8%
未認識の繰延税金資産の変動	4.9%	△1.0%
海外税率差異	△2.5%	0.5%
試験研究費の法人税額特別控除	△2.9%	△2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	5.3%	1.4%
その他	1.3%	2.2%
実際負担税率	45.5%	34.3%

(注) 当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した適用税率は前連結会計年度35.5%、当連結会計年度32.9%となっております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度においては回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までの期間のものは32.9%、2016年4月1日以降のものは32.1%、当連結会計年度においては回収又は支払いが見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものは30.5%となっております。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されます。

17. 営業債務及びその他の債務

連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
支払手形及び買掛金	50,049	50,972
未払金	70,807	58,385
その他	114,690	132,473
合計	235,546	241,831

18. 社債及び借入金、及びその他の金融負債

(1) 社債及び借入金の内訳

連結財政状態計算書の「社債及び借入金」の内訳は次のとおりであります。

① 流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
無担保銀行借入金	20,000	20,000
合計	20,000	20,000

② 非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
無担保社債	80,000	80,000
無担保銀行借入金	121,000	101,000
合計	201,000	181,000

(2) その他の金融負債の内訳

連結財政状態計算書の「その他の金融負債」の内訳は次のとおりであります。

① 流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
デリバティブ負債	6,492	34
ファイナンス・リース債務	1,083	785
合計	7,576	819

② 非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
デリバティブ負債	1,515	2,862
ファイナンス・リース債務	2,556	1,832
その他	4,265	4,453
合計	8,337	9,148

(3) 社債の契約条件

社債の契約条件は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第2回無担保社債	2009年6月24日	40,000	40,000	1.78%	2019年6月24日
第一三共株式会社	第3回無担保社債	2013年9月18日	20,000	20,000	0.55%	2020年9月18日
第一三共株式会社	第4回無担保社債	2013年9月19日	20,000	20,000	0.85%	2023年9月15日
合計	—	—	80,000	80,000	—	—

(4) 借入金の契約条件

借入金の契約条件は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	20,000	20,000	0.21%	—
長期借入金	121,000	101,000	0.03%	2018年～2023年
合計	141,000	121,000	—	—

(注) 平均利率は、当連結会計年度末の残高と利率を用いて算出しております。

19. 引当金

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「引当金」に関する、期首及び期末の帳簿価額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	返品調整 引当金	売上割戻・ 控除引当金	事業再編損失 引当金	その他の 引当金	合計
2014年4月1日 残高	6,352	6,192	5,015	8,889	26,450
期中増加額	4,964	6,201	1,654	1,902	14,723
期中減少額（目的使用）	△4,497	△5,953	△2,729	△1,120	△14,301
期中減少額（戻入れ）	—	—	△73	△309	△383
割引計算の期間利息費用	—	—	—	9	9
為替換算差額	330	117	△71	△106	270
連結除外に伴う減少	△1,969	△318	△0	△2,318	△4,607
その他の増減	—	—	—	△3	△3
2015年3月31日 残高	5,179	6,240	3,794	6,942	22,157
流動負債	5,179	6,240	3,667	4,356	19,444
非流動負債	—	—	127	2,586	2,713
合計	5,179	6,240	3,794	6,942	22,157

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	返品調整 引当金	売上割戻・ 控除引当金	事業再編損失 引当金	その他の 引当金	合計
2015年4月1日 残高	5,179	6,240	3,794	6,942	22,157
期中増加額	5,970	9,059	20,656	1,528	37,215
期中減少額（目的使用）	△5,179	△6,282	△1,997	△1,747	△15,206
期中減少額（戻入れ）	—	—	△774	△878	△1,653
割引計算の期間利息費用	—	—	—	14	14
為替換算差額	△202	△357	△1,144	△142	△1,847
その他の増減	—	—	8	△65	△56
2016年3月31日 残高	5,767	8,659	20,543	5,651	40,623
流動負債	5,767	8,659	9,076	4,832	28,335
非流動負債	—	—	11,467	819	12,287
合計	5,767	8,659	20,543	5,651	40,623

(2) 引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期等

引当金の計算は、決算日における将来の経済的便益の流出金額に関する最善の見積りに基づいて行っております。見積りに使用した仮定と異なる結果が生じることにより、翌年度以降の連結財務諸表において引当金の金額に重要な修正を行う可能性があります。

当社グループが計上している引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な資産除去債務はありません。

① 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社において、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

主に1年以内に支払われることが見込まれております。

② 売上割戻・控除引当金

当社及び一部の連結子会社において、将来の売上割戻金の支出等に備えるため、実績を基礎として見積額を計上しております。

主に1年以内に支払われることが見込まれております。

③ 事業再編損失引当金

北米及び欧州における人員削減等の事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。事業再編損失引当金は、詳細な公式計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該事業再編が確実に実施されると予期させた時点で認識しております。

支払時期は、将来の事業再編の進捗等により影響を受けます。

20. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度については、退職までに獲得した累積ポイントの80%に基づく金額を、退職時に、加入期間が一定以上となる従業員は年金又は一時金の選択により、満たさない従業員は一時金で受給します。上記年金制度は、当社グループから独立した企業年金基金が運営しており、当社グループは給付の財源として、加入者ごとに付与される各月のポイントに基づき算定される掛金を当該基金に拠出し、当該基金はこれを年金資産として安定的運用に努めております。また、当社は確定給付企業年金制度の債務に対して、当社保有有価証券を信託資産として拠出し、退職給付信託の設定を行っております。

確定拠出年金制度については、従業員の退職までに獲得した累積ポイントの20%に基づく金額について、各人に付与される各月ポイント換算額を当社グループから従業員各人の専用口座へ掛金拠出を行い、それ以上の拠出を行う法的又は推定的債務を有しておりません。

なお、上記の年金制度以外に、当社グループは割増退職金等を一時金として支払う場合があります。

一部の在外営業活動体は、確定給付型又は確定拠出型の年金制度を設けております。

(1) 確定給付債務の現在価値の調整表

確定給付債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2014年4月1日 確定給付債務の現在価値	114,654	26,130	140,784
当期勤務費用	4,574	510	5,085
利息費用	2,061	487	2,548
給付支払額	△6,661	△629	△7,290
従業員による拠出	—	175	175
再測定—数理計算上の差異（人口統計上の仮定）	△108	△80	△188
再測定—数理計算上の差異（財務上の仮定）	9,167	4,743	13,910
過去勤務費用	—	4	4
縮小・清算	—	△54	△54
連結除外に伴う減少	—	△11,061	△11,061
為替換算差額	—	△775	△775
その他の増減	—	1	1
2015年3月31日 確定給付債務の現在価値	123,687	19,452	143,139
当期勤務費用	4,779	568	5,347
利息費用	1,605	315	1,921
給付支払額	△4,308	△870	△5,178
従業員による拠出	—	157	157
再測定—数理計算上の差異（人口統計上の仮定）	△1,287	△110	△1,397
再測定—数理計算上の差異（財務上の仮定）	12,212	△1,712	10,499
過去勤務費用	—	△36	△36
企業結合による増加	90	—	90
為替換算差額	—	△848	△848
その他の増減	—	12	12
2016年3月31日 確定給付債務の現在価値	136,778	16,928	153,707

(注) 従業員給付に係る費用については、「25. 主な費用の性質に関する情報」に記載しております。

(2) 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2014年4月1日 制度資産の公正価値	114,747	23,072	137,820
利息収益	2,065	438	2,503
給付支払額	△6,631	△382	△7,014
事業主による拠出	5,044	408	5,453
従業員による拠出	—	175	175
再測定－制度資産に係る収益	8,411	215	8,626
連結除外に伴う減少	—	△9,772	△9,772
為替換算差額	—	△517	△517
2015年3月31日 制度資産の公正価値	123,637	13,638	137,276
利息収益	1,607	237	1,844
給付支払額	△4,276	△562	△4,839
事業主による拠出	4,798	377	5,175
従業員による拠出	—	157	157
再測定－制度資産に係る収益	939	△38	901
為替換算差額	—	△584	△584
2016年3月31日 制度資産の公正価値	126,705	13,225	139,931

(注) 当社グループは2016年4月1日から2017年3月31日までの1年間において、確定給付年金制度に対して5,135百万円の拠出を予定しております。

(3) 制度資産の種類別の公正価値

制度資産の主な種類別における、制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度			
	活発な市場での市場価格があるもの		活発な市場での市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
株式	50,851	47,694	—	—
債券	44,546	49,210	—	—
不動産	—	—	2,158	2,928
生保一般勘定	—	—	14,761	18,129
その他	3,307	1,206	8,011	7,536
合計	98,706	98,111	24,931	28,594

(単位：百万円)

	海外の制度			
	活発な市場での市場価格があるもの		活発な市場での市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
株式	1,543	1,346	—	—
債券	584	539	—	—
その他	1,708	1,754	9,801	9,586
合計	3,836	3,639	9,801	9,586

(4) 資産上限額の影響

資産上限額の影響の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2014年4月1日 資産上限額の影響	—	289	289
再測定値－資産上限額に伴う確定給付資産の純額の限度の影響額	—	△83	△83
連結除外に伴う減少	—	△204	△204
為替換算差額	—	△1	△1
2015年3月31日 資産上限額の影響	—	—	—
再測定値－資産上限額に伴う確定給付資産の純額の限度の影響額	—	—	—
為替換算差額	—	—	—
2016年3月31日 資産上限額の影響	—	—	—

(5) 退職給付に係る負債の内訳

連結財政状態計算書の「退職給付に係る負債」の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	日本の制度	海外の制度	合計
確定給付債務の現在価値	123,687	19,452	143,139
制度資産の公正価値	△123,637	△13,638	△137,276
積立不足	49	5,813	5,863
退職給付に係る資産	5,479	1	5,481
その他	284	2	287
退職給付に係る負債	5,814	5,817	11,631

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本の制度	海外の制度	合計
確定給付債務の現在価値	136,778	16,928	153,707
制度資産の公正価値	△126,705	△13,225	△139,931
積立不足	10,072	3,702	13,775
退職給付に係る資産	25	1	26
その他	223	3	226
退職給付に係る負債	10,320	3,707	14,028

(6) 確定給付債務及び制度資産等の算定に使用される主要な想定事項

① 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率		
日本の制度	1.3%	0.7%
海外の制度	0.8%～8.3%	0.5%～10.4%

② 感応度分析

数理計算上の仮定が1%変化することによって確定給付債務に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率		
1%増加した場合の確定給付債務への影響	△20,535	△22,107
1%減少した場合の確定給付債務への影響	25,312	27,155

③ 感応度分析をするのに使用される方法や仮定及び当該方法の限界

割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法（対数補間方式）により、割引率が1%増加した場合と1%減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、期末日の確定給付債務額との差額を影響額として算出しております。

④ 制度資産の投資戦略・運用方針

当社グループにおける制度資産の運用は、年金給付及び一時金給付の支払を将来にわたり確実に行うために十分な資産を確保するべく、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を中長期的に確保し、良質な年金資産を構築することを目的として行っております。

主な運用の目標として、ALM分析の結果を踏まえ、将来にわたって健全な年金財政を維持するに足るだけの収益率を確保することとしております。個別の資産については、運用科目ごとに市場における収益率を上回る成果を上げるよう努めることとしております。また、資産全体については、少なくとも運用科目ごとの市場における収益率を資産構成比に応じて組み合わせた収益率を上回ることを運用の目標としております。

運用の目標を達成するため、各運用対象資産の期待運用収益率の予測、標準偏差（リスク）及び相関関係を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである政策的資産構成割合（以下「政策アセットミックス」という。）を定め、これを維持するよう努めることとしております。この政策アセットミックスは、ALM分析等の結果を踏まえ、更には基金の成熟度等を勘案した上で、中長期的観点から策定しております。この政策アセットミックスは原則として3年ごとに見直しを行うこととしておりますが、基金を取り巻く環境に著しい変化があった場合等、必要に応じて見直しを行うこととしております。

⑤ 将来の拠出に影響する積立ての取決め及び積立ての方針

国内の確定給付型企業年金制度において、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに掛金の額の再計算を行うこととしております。また、企業年金基金の毎事業年度の決算において積立金の額が責任準備金の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合、掛金の額を再計算することとしております。

企業年金基金に加入する各社の事業主は、企業年金基金の各事業年度の決算において積立金の額が最低積立基準額を下回る場合には、必要な額を掛金として拠出することとしております。また、事業年度中において積立金の額が零となることが見込まれる場合にあっては、事業主は、当該事業年度中における給付に関する事業に要する費用に充てるため必要な額を掛金として拠出することとしております。

⑥ 確定給付債務の満期分析に関する情報

確定給付債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度15.8年、当連結会計年度15.7年であります。

(7) 確定拠出年金制度

確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、前連結会計年度16,280百万円、当連結会計年度15,749百万円であります。

21. 政府補助金

連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」及び「その他の非流動負債」に含まれている、繰延収益として認識した資産に関する政府補助金の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
営業債務及びその他の債務	28	27
その他の非流動負債	272	494

(注) 政府補助金は主に有形固定資産の購入のために受領したものであります。また、上記の政府補助金に付随する未履行の条件又はその他の偶発事象はありません。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数及び全額払込済の発行済株式は次のとおりであります。

① 授權株式数

(単位：千株)

	普通株式数
2014年4月1日	2,800,000
2015年3月31日	2,800,000
2016年3月31日	2,800,000

② 全額払込済の発行済株式

	発行済株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2014年4月1日	709,011	50,000	105,267
2015年3月31日	709,011	50,000	105,267
2016年3月31日	709,011	50,000	103,927

(注) 当社の株式は無額面であり、権利内容に何ら限定のない普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の株式数及び金額は次のとおりであります。

	株式数 (千株)	金額 (百万円)
2014年4月1日	5,051	14,408
2015年3月31日	4,983	14,198
2016年3月31日	25,618	64,155

(注) 1. 自己株式はすべて当社が保有しております。

2. 当社はストック・オプション制度を採用しており、その行使に伴う株式の交付は、自己株式によっております。なお、契約条件及び金額等は、「29. 株式報酬」に記載しております。

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

① 新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき発行した新株予約権であります。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額であります。

③ キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

- ④ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動部分であります。

- ⑤ 確定給付制度に係る再測定
確定給付制度に係る再測定による変動部分であります。

23. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	21,119	30.0	2014年9月30日	2014年12月1日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,120	30.0	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	27,335	40.0	2015年9月30日	2015年12月1日

（注）2015年10月30日取締役会決議における1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,120	30.0	2015年3月31日	2015年6月23日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日

24. 売上収益

連結損益計算書の「売上収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
製商品の販売	883,186	940,375
その他	36,185	46,071
合計	919,372	986,446

25. 主な費用の性質に関する情報

主な費用の性質に関する情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	83,288	91,237
給料及び賞与	175,011	178,419
福利厚生費	20,689	19,264
退職給付費用	21,670	21,690
その他従業員給付費用	1,919	2,009
賃借料	17,644	16,929
減価償却費及び償却費	42,023	44,221
固定資産売却益(△)	△3,350	△11,213
固定資産処分損	2,294	3,474
減損損失	37,612	2,708
事業再編損	15,546	28,673

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

「金融収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産：		
預金	698	899
貸付金	23	50
債券	412	639
その他	1	27
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	91	125
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
期末時点において保有している金融資産からの受取配当金	1,832	1,965
期中において認識を中止した金融資産からの受取配当金	129	51
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	28
売却益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	46	0
公正価値の評価益及び実現益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	513	1,190
為替差益（純額）	4,316	—
その他	1,507	313
合計	9,600	5,292

(2) 金融費用の内訳

「金融費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債：		
借入金	377	254
社債	1,139	989
ファイナンス・リース債務	30	50
その他	31	74
その他	163	16
売却損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7	1
公正価値の評価損及び実現損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債：		
デリバティブ	1,240	1,781
その他	38	1,020
為替差損（純額）	—	3,854
その他	131	4,987
合計	3,160	13,028

(注) 当連結会計年度における金融費用の「その他」は、主としてサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. 株式の売却手数料等であります。

27. 非継続事業

「ランバクシーグループ」に該当するランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に2015年3月24日付で吸収合併されたため、当該事業を前連結会計年度において非継続事業に分類しております。

(1) 非継続事業に係る損益

非継続事業に係る損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
収益	174,621	—
費用	177,795	—
営業活動による業績	△3,174	—
法人所得税費用	228	—
法人所得税控除後の営業活動による業績	△3,403	—
子会社合併差益	360,232	—
子会社合併差益に係る法人所得税	81,471	—
非継続事業からの当期利益	275,357	—
非継続事業からの当期利益 (親会社の所有者に帰属)	275,646	—

(2) 吸収合併に係る受取対価、吸収合併時の資産及び負債

吸収合併に係る受取対価、吸収合併時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	33,471
営業債権及びその他の債権	45,148
棚卸資産	46,370
有形固定資産	63,768
のれん	40,427
無形資産	25,224
繰延税金資産	39,017
その他	18,478
資産合計	311,906
営業債務及びその他の債務	38,153
社債及び借入金	130,306
その他金融負債	11,349
繰延税金負債	9,284
その他	17,440
負債合計	206,534
非支配持分	25,016
在外営業活動体の換算差額	15,136
その他	681
純資産	64,536
吸収合併の対価（非資金）	424,769

28. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	322,119	82,282
親会社の普通株主に帰属しない利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	322,119	82,282
継続事業（百万円）	46,473	82,282
非継続事業（百万円）	275,646	—
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（千株）	703,989	689,313
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	457.56	119.37
継続事業（円）	66.01	119.37
非継続事業（円）	391.55	—

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	322,119	82,282
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	322,119	82,282
継続事業（百万円）	46,473	82,282
非継続事業（百万円）	275,646	—
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（千株）	703,989	689,313
新株予約権による普通株式増加額（千株）	1,445	1,506
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	705,435	690,819
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益（円）	456.62	119.11
継続事業（円）	65.88	119.11
非継続事業（円）	390.75	—

29. 株式報酬

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

(1) スtock・オプション制度の内容及び当連結会計年度末未行使残高

ストック・オプション制度の内容及び当連結会計年度末未行使残高は次のとおりであります。

	ストック・オプション数		付与日	行使期間
	付与数（株）	未行使数（株）		
第1回新株予約権	101,900	52,700	2008年2月15日	2008年2月16日から 2038年2月15日まで
第2回新株予約権	172,200	108,000	2008年11月17日	2008年11月18日から 2038年11月17日まで
第3回新株予約権	230,800	186,600	2009年8月17日	2009年8月18日から 2039年8月17日まで
第4回新株予約権	237,100	222,900	2010年8月19日	2010年8月20日から 2040年8月19日まで
第5回新株予約権	232,800	220,500	2011年7月12日	2011年7月13日から 2041年7月12日まで
第6回新株予約権	295,400	279,100	2012年7月9日	2012年7月10日から 2042年7月9日まで
第7回新株予約権	192,800	192,800	2013年7月8日	2013年7月9日から 2043年7月8日まで
第8回新株予約権	145,000	145,000	2014年7月8日	2014年7月9日から 2044年7月8日まで
第9回新株予約権	118,700	118,700	2015年7月7日	2015年7月8日から 2045年7月7日まで
合計	1,726,700	1,526,300	—	—

- (注) 1. 当社のストック・オプション制度は、持分決済型であります。
2. 付与対象者は、社外取締役を除く当社取締役及び当社執行役員であります。
3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権の行使が可能であります。
4. 権利確定条件は付されておりません。
5. スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプション数の変動状況及び行使価格

Stock・オプション数の変動状況及び行使価格は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	Stock・ オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	Stock・ オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	1,375,900	1	1,439,100	1
付与	145,000	1	118,700	1
行使	△81,800	1	△31,500	1
失効	—	—	—	—
期末未行使残高	1,439,100	1	1,526,300	1
期末行使可能残高	1,439,100	1	1,526,300	1
行使価格範囲	1円		1円	
加重平均残存契約年数	26.31年		25.64年	

(注) 1. Stock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

2. 期中に権利が行使されたStock・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度1,759円、当連結会計年度2,375円であります。

(3) 期中に付与したStock・オプションの公正価値の測定方法

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与したStock・オプションの公正価値はブラック・ショールズモデルに基づいて測定されております。

ブラック・ショールズモデルで使用された主な基礎数値及び見積方法は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	第8回新株予約権	第9回新株予約権
公正価値	1,361円	1,858円
付与日の株価	1,876円	2,387円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ	30.5% (注) 1	29.7% (注) 2
オプションの残存期間 (注) 3	10年	10年
予想配当 (注) 4	60円/株	60円/株
リスクフリー利子率 (注) 5	0.60%	0.50%

(注) 1. 2005年9月28日から2014年7月8日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 2005年9月28日から2015年7月7日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4. 過去12ヶ月の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) 株式報酬費用

株式報酬費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
持分決済型	197	220
現金決済型	3,292	6,592
合計	3,489	6,813

(注) 1. 現金決済型株式報酬取引は、一部の連結子会社が特定の従業員に付与している株式増価受益権 (SAR : Stock Appreciation Right) 及び譲渡制限付株式ユニット (RSU : Restricted Stock Unit) であります。

株式増価受益権は、付与日の株価と権利行使日の株価との差額を現金にて支払うものであり、付与日から3年経過後に権利が確定し、以後7年間にわたり権利行使が可能であります。

譲渡制限付株式ユニットは、付与日から3年経過後に権利が確定し、権利確定時の株価に配当金相当額を加算した額を現金で支払うものであります。

2. 現金決済型株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度6,455百万円、当連結会計年度7,515百万円であります。

30. 金融商品

(1) リスク管理に関する事項

当社グループは、営業及び財務活動に伴い、信用リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。デリバティブは、これらのリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部門等が行っております。取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、当該規程で定められた基本方針に従って執行・管理を行い、取締役会に報告しております。

① 信用リスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権保全基準に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権保全基準に準じて、同様の管理を行っております。

資金運用は、預入先や債券の発行体の信用リスクに晒されております。資金運用管理方針に従い、格付の高い相手先のみを対象とし、相手先ごとに割り当てられた与信限度内で行い、リスクの集中を最小限にとどめております。

デリバティブ取引は、カウンターパーティーの信用リスクに晒されております。カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

期末日における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額になります。当社グループは有価証券としての担保は保有しておりません。

(i) 報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
30日以内	3,001	3,656
30日超60日以内	88	48
60日超90日以内	9	45
90日超120日以内	8	92
120日超	175	180

(注) 上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものはありません。

(ii) 貸倒引当額の増減

当社グループは、取引先の信用状態に応じて債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	3,074	285
期中増加額	111	79
企業結合による増加	—	79
期中減少額(目的使用)	△656	△25
期中減少額(戻入れ)	△48	△20
連結除外に伴う減少	△2,498	—
その他(為替換算差額等)	303	△14
期末残高	285	382

② 為替変動リスク

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金等は、為替変動リスクに晒されております。当社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別に把握した為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

(i) 為替変動リスクのエクスポージャー

為替変動リスクのエクスポージャー（純額）は次のとおりであります。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
米ドル（千米ドル）	67,404	458
ユーロ（千ユーロ）	4,710	123,792

(ii) 為替感応度分析

当社グループが各期末日に保有する金融商品において、日本円が米ドル及びユーロに対し1%円高になった場合の税引前利益への影響は次のとおりであります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としております。なお、米ドル及びユーロ以外のその他すべての通貨の為替変動に対するエクスポージャーには重要性はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
米ドル	△81	△0
ユーロ	△6	△157

③ 金利変動リスク

変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。当社グループは、金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(i) 金利変動リスクのエクスポージャー

金利変動リスクのエクスポージャーは次のとおりであります。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
変動金利の借入金	40,000	40,000

(ii) 金利感応度分析

当社グループが各期末日に保有する変動金利の金融商品において、期末日における金利が1%上昇した場合の税引前利益への影響は次のとおりであります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
税引前利益への影響	△400	△400

④ 市場価格の変動リスク

当社グループは、債券や取引先企業等の株式を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、株式については保有状況を継続的に見直すことにより管理しております。

また、連結子会社において、当社株式を対象とした現金決済型の株式報酬を設定しており、株価変動リスクに晒されております。

⑤ 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが、期限の到来した金融負債の返済義務を履行できなくなるリスクであります。当社グループは、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しております。また、金融機関とコミットメント・ライン契約を締結して随時利用可能な融資枠を確保し、流動性リスクに備えております。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
無担保社債	80,000	85,238	989	989	989	989	40,634	40,647
無担保銀行借入金	141,000	142,047	20,234	20,179	137	20,126	115	81,253
デリバティブ負債	8,008	9,337	6,883	385	368	368	368	963
合計	229,008	236,623	28,107	21,554	1,495	21,484	41,118	122,864

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
無担保社債	80,000	84,249	989	989	989	40,634	20,224	20,423
無担保銀行借入金	121,000	121,258	20,066	34	20,034	33	20,031	61,057
デリバティブ負債	2,897	2,862	457	429	429	429	429	685
合計	203,897	208,370	21,513	1,454	21,453	41,097	40,685	82,165

(2) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	80,000	83,694	80,000	83,374
借入金	141,000	141,036	121,000	121,040

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル１：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル３：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2015年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	1,000	2,645	—	3,645
その他	6,634	607	—	7,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	554,930	—	14,335	569,265
その他	—	—	6,677	6,677
合計	562,564	3,253	21,012	586,831
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,527	—	1,527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	6,480	—	6,480
合計	—	8,008	—	8,008

（注）１．レベル１とレベル２の間で振替が行われた金融商品はありません。

２．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「７．企業結合」に記載しております。

当連結会計年度（2016年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	143	7,692	—	7,836
その他	6,048	136,803	—	142,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	132,474	—	14,446	146,920
その他	—	—	3,918	3,918
合計	138,665	144,496	18,365	301,527
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,897	—	2,897
合計	—	2,897	—	2,897

（注）１．レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

２．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「７．企業結合」に記載しております。

３．「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル２に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,307百万円含まれております。

② レベル３に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年４月１日 至 2015年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	27,547	—	27,547
利得又は損失	△566	—	△566
購入	323	—	323
売却・決済	△4,748	—	△4,748
レベル３からの振替	△1,540	—	△1,540
連結除外に伴う減少	△2	—	△2
期末残高	21,012	—	21,012

（注）１．レベル３に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル３に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて5.8倍～24.4倍のEBITDA倍率等を使用しております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

２．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「７．企業結合」に記載しております。

３．レベル３からの振替は、保有株式の上場による振替であります。

当連結会計年度（自 2015年４月１日 至 2016年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	21,012	—	21,012
利得又は損失	△2,362	—	△2,362
購入	696	—	696
売却・決済	△981	—	△981
期末残高	18,365	—	18,365

（注）１．レベル３に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル３に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて7.8倍～25.4倍のEBITDA倍率等を使用しております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

２．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「７．企業結合」に記載しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

① キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、将来予想される外貨建ての営業取引等に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするため為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に振り替えた額はありません。

② ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、経済的に合理的である場合には、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループが利用しているヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、投機目的によるデリバティブは保有しておりません。

③ デリバティブの公正価値

デリバティブの公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
デリバティブ負債		
通貨関連	6,480	—
金利関連	1,527	2,897
合計	8,008	2,897

(5) 資本管理

当社グループは、株主還元の充実を目指すとともに持続的な成長を実現するため、機動的な投資に備えた手元流動性及び資金調達余力の確保が必要であると認識しております。

そのため、中長期的な手元流動性の推移及び財務の健全性を表す格付並びに適正な資本構成を適宜モニタリングしております。

また、当社グループは、2016年度から2020年度までの5ヵ年の第4期中期経営計画で定めた事業戦略と成長投資を実行することで、持続的成長基盤を確立し、2020年度のROEを8%以上とすることを経営目標の1つとしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
手元流動性残高(注) 1	374,349	714,743
借入金及び社債残高	221,000	201,000
ネット・キャッシュ(差引)	153,349	513,743
総還元性向(注) 2	13.1%	118.9%

(注) 1. 手元流動性残高には、現金及び現金同等物に加えて、取得日から償還日までの期間が3ヶ月超の債券等を含めております。

2. 総還元性向：(配当金の総額＋自己株式の取得総額)／親会社の所有者に帰属する当期利益

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

31. リース取引

当社グループは、借り手として、一部の不動産及び機械等に対してリース契約を締結しております。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。また、リース契約によって課された制限はありません。

(1) ファイナンス・リース契約

ファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額		将来の支払最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	1,111	821	1,083	785
1年超5年以内	2,589	1,872	2,556	1,832
5年超	—	—	—	—
合計	3,701	2,693	3,640	2,617
控除－金利	△61	△75	—	—
将来の支払最低リース料 総額の現在価値	3,640	2,617	3,640	2,617

(2) オペレーティング・リース契約

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	5,299	5,711
1年超5年以内	13,853	13,113
5年超	6,815	6,255
合計	25,968	25,081

32. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	44,281	△30,790
組替調整額	△15,136	△297
小計	29,144	△31,088
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△6,480	—
組替調整額	—	—
小計	△6,480	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	66	△11
組替調整額	—	—
小計	66	△11
税効果調整前合計	22,731	△31,100
税効果額	2,119	—
合計	24,851	△31,100

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、通常の事業取引と同様の条件で行っております。なお、重要な関連当事者との取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本報酬及び賞与	558	611
ストック・オプション	100	105
合計	658	716

34. コミットメント

期末日以降の資産の購入に係る解約不能のコミットメントに関する契約総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産	17,753	5,324
無形資産	303,942	337,626
合計	321,696	342,951

(注) 無形資産に関するコミットメントは、主として技術導入や販売契約等(導入)に関する権利の購入によるものであり、医薬品の研究開発及び販売の目標達成に伴うすべてのマイルストーンが達成された場合に生じる最大の支払総額を表示しております。なお、これらのマイルストーンの達成には不確実性を含むため、実際の支払額とは大幅に異なる可能性があります。

35. 偶発債務

(1) 債務保証

当社は、関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。関係会社及び従業員が借入金を返済できない場合、当社は返済不能額を負担する必要があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ジャパンワクチン(株)(運転資金)	—	1,000
従業員(住宅資金等)	1,254	1,013

(2) 訴訟

当社、第一三共Inc.及び第一三共U.S.ホールディングスInc.並びにForest Laboratories, LLC(本社：米国ニューヨーク州)及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤(米国製品名「ベニカー」等)の服用により、スプルー様腸疾患(重症下痢等を主な症状とする疾患)等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.がランバクシー・ラボラトリーズLtd.を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間で契約を締結し、2015年3月24日(クロージング日)に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

当社グループは、期末日現在のすべての利用可能な証拠を考慮して、決済による経済的便益の流出可能性及び財務上の影響額を見積もっております。上記に開示した事項を除いて、将来の事業に重要な影響を与えるものはありません。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、又は十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上していません。

36. 主要な子会社及び関連会社

2016年3月31日時点の当社グループの主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
アスビオファーマ(株)	兵庫県神戸市	医薬品	100.0
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	医薬品	100.0
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	その他	100.0
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	医薬品	80.0
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	医薬品	50.0
第一三共U. S. ホールディングス Inc.	アメリカ ニュージャージー	医薬品	100.0
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	医薬品	100.0
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	医薬品	100.0
ルイトボルド・ファーマシューティ カルズInc.	アメリカ ニューヨーク	医薬品	100.0
アンビット・バイオサイエンス Corp.	アメリカ カリフォルニア	医薬品	100.0
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	医薬品	100.0
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	医薬品	100.0
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	医薬品	100.0
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	医薬品	100.0
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	医薬品	100.0
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	医薬品	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	医薬品	100.0
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	医薬品	100.0
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	医薬品	100.0
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	医薬品	100.0
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	医薬品	100.0
第一三共（中国）投資有限公司	中国 上海	医薬品	100.0
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	医薬品	100.0
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	医薬品	100.0
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	医薬品	100.0
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	医薬品	100.0
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	医薬品	100.0

(持分法適用関連会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	医薬品	50.0
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	その他	49.0

37. 後発事象

(1) 自己株式の取得

当社は、2016年6月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と共に、資本効率の向上を図るため

② 取得対象株式の種類

当社普通株式

③ 取得し得る株式の総数

28,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式除く）の4.1%）

④ 株式の取得価額の総額

50,000百万円（上限）

⑤ 取得期間

2016年6月21日から2016年10月28日まで

⑥ 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 無担保社債の発行

当社は、2016年6月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行に係る包括決議をいたしました。

① 発行総額

1,000億円以内（ただし、複数回に分割して発行できる）

② 発行予定期間

2016年6月21日から2016年12月31日まで

③ 払込金額

各社債の金額100円につき金100円

④ 利率

発行する社債と同年限の国債流通利回り+1.5%以下

⑤ 償還期限

30年以内

⑥ 償還方法

満期一括償還

⑦ 資金使途

社債償還資金、借入金返済資金、自己株式取得資金、投融資資金、設備投資資金及び運転資金

⑧ 発行条件の決定

具体的な発行時期、利率等の社債発行に必要な一切の事項については、包括決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

当社グループに関する重要な訴訟については、連結財務諸表注記「35. 偶発債務」に記載のとおりであります。

③ 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益（百万円）	238,417	478,777	758,555	986,446
税引前四半期利益又は税引前利益（百万円）	45,194	90,801	145,433	122,388
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益（百万円）	34,932	70,696	110,727	82,282
基本的1株当たり四半期（当期）利益（円）	49.76	101.69	160.18	119.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失（△）（円）	49.76	51.94	58.58	△41.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,035	292,825
受取手形	220	249
売掛金	185,853	185,884
有価証券	114,049	139,065
商品及び製品	53,890	51,028
原材料	14,112	16,390
前払費用	3,373	2,935
繰延税金資産	48,608	32,930
短期貸付金	22,800	11,090
未収入金	8,260	8,707
その他	7,997	3,010
貸倒引当金	—	△1,910
流動資産合計	500,202	742,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,629	68,883
構築物	1,876	1,959
機械及び装置	3,344	1,738
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	9,037	7,267
土地	19,841	15,614
リース資産	4	2
建設仮勘定	1,547	1,117
有形固定資産合計	111,281	96,582
無形固定資産		
特許権	2,521	1,203
ソフトウェア	5,683	4,091
その他	18,040	23,182
無形固定資産合計	26,244	28,477
投資その他の資産		
投資有価証券	559,771	132,979
関係会社株式	266,861	267,520
関係会社出資金	105,826	105,826
長期貸付金	13,490	28,374
前払年金費用	9,288	9,764
その他	4,881	4,520
貸倒引当金	△159	△161
投資その他の資産合計	959,959	548,822
固定資産合計	1,097,486	673,882
資産合計	1,597,689	1,416,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,511	36,763
短期借入金	20,000	20,000
リース債務	2	1
未払金	46,693	39,449
未払費用	66,164	45,083
未払法人税等	1,485	50,293
未払消費税等	5,175	5,128
預り金	34,602	31,503
前受収益	134	107
返品調整引当金	130	136
売上割戻引当金	479	329
環境対策引当金	—	510
その他	6,623	584
流動負債合計	223,004	229,891
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	121,000	101,000
リース債務	2	0
長期末払金	1,050	476
繰延税金負債	95,398	13,518
事業再編引当金	—	2,865
その他	3,073	2,945
固定負債合計	300,524	200,805
負債合計	523,528	430,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	483,870	479,300
資本剰余金合計	663,728	659,158
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,497	9,199
繰越利益剰余金	306,210	268,607
利益剰余金合計	315,707	277,806
自己株式	△14,198	△64,155
株主資本合計	1,015,237	922,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,504	60,646
繰延ヘッジ損益	△1,341	—
評価・換算差額等合計	57,162	60,646
新株予約権	1,760	1,935
純資産合計	1,074,160	985,391
負債純資産合計	1,597,689	1,416,088

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	622,424	643,219
売上原価	207,087	226,876
返品調整引当金戻入額	3	—
返品調整引当金繰入額	—	6
売上総利益	415,340	416,336
販売費及び一般管理費		
販売促進費	89,197	71,769
広告宣伝費	1,557	914
給料及び手当	42,375	42,398
退職給付費用	3,299	3,091
福利厚生費	6,475	6,290
減価償却費	2,255	2,217
賃借料	8,423	8,132
旅費及び交通費	5,931	5,386
業務委託費	14,801	9,627
研究開発費	200,752	221,040
その他	16,923	17,143
販売費及び一般管理費合計	391,993	388,011
営業利益	23,347	28,325
営業外収益		
受取利息	180	460
有価証券利息	185	174
受取配当金	7,836	23,808
受取賃貸料	4,576	4,750
為替差益	2,053	—
その他	596	1,229
営業外収益合計	15,430	30,423
営業外費用		
支払利息	774	642
社債利息	1,139	989
貸倒引当金繰入額	0	1,913
為替差損	—	5,371
賃貸収入原価	1,893	2,108
休止固定資産減価償却費	112	64
投資有価証券評価損	3,562	175
その他	609	823
営業外費用合計	8,091	12,087
経常利益	30,686	46,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,328	9,757
投資有価証券売却益	1,803	1,455
関係会社株式売却益	—	4,880
企業結合における交換利益	※2 338,835	—
その他	352	114
特別利益合計	344,321	16,207
特別損失		
固定資産処分損	1,181	2,954
投資有価証券売却損	—	※3 52,757
関係会社株式評価損	※4 4,494	※4 7,636
事業再編損	※5 10,215	※5 4,519
減損損失	1,844	—
その他	202	876
特別損失合計	17,938	68,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	357,069	△5,874
法人税、住民税及び事業税	2,130	49,380
法人税等調整額	88,370	△65,810
法人税等合計	90,500	△16,430
当期純利益	266,569	10,555

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		6,721	50.6	7,659	52.2
II. 経費		6,570	49.4	7,022	47.8
(うち外注加工費)		(6,570)	(49.4)	(7,022)	(47.8)
当期総製造費用		13,291	100.0	14,682	100.0
合計		13,291		14,682	
他勘定振替高	※1	1,050		2,731	
当期製品製造原価		12,241		11,951	

※1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算（標準原価計算）であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50, 000	179, 858	484, 073	663, 931	11, 423	79, 952	91, 376	△14, 408	790, 899
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					3, 120	△3, 120	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△5, 361	5, 361	－		－
税率変更による積立金の調整額					314	△314	－		－
剰余金の配当						△42, 238	△42, 238		△42, 238
当期純利益						266, 569	266, 569		266, 569
自己株式の取得								△25	△25
自己株式の処分			△116	△116				234	118
分割型の会社分割による減少			△86	△86					△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	△202	△202	△1, 926	226, 257	224, 330	209	224, 337
当期末残高	50, 000	179, 858	483, 870	663, 728	9, 497	306, 210	315, 707	△14, 198	1, 015, 237

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,284	—	31,284	1,680	823,864
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
剰余金の配当					△42,238
当期純利益					266,569
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					118
分割型の会社分割による減少					△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,220	△1,341	25,878	80	25,958
当期変動額合計	27,220	△1,341	25,878	80	250,296
当期末残高	58,504	△1,341	57,162	1,760	1,074,160

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	179,858	483,870	663,728	9,497	306,210	315,707	△14,198	1,015,237
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					1,060	△1,060	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,546	1,546	-		-
税率変更による積立金の調整額					188	△188	-		-
剰余金の配当						△48,456	△48,456		△48,456
当期純利益						10,555	10,555		10,555
自己株式の取得								△50,037	△50,037
自己株式の処分			△34	△34				80	45
分割型の会社分割による減少			△4,534	△4,534					△4,534
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△4,569	△4,569	△297	△37,603	△37,901	△49,957	△92,428
当期末残高	50,000	179,858	479,300	659,158	9,199	268,607	277,806	△64,155	922,809

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,504	△1,341	57,162	1,760	1,074,160
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
税率変更による積立金の調整額					-
剰余金の配当					△48,456
当期純利益					10,555
自己株式の取得					△50,037
自己株式の処分					45
分割型の会社分割による減少					△4,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,141	1,341	3,483	175	3,658
当期変動額合計	2,141	1,341	3,483	175	△88,769
当期末残高	60,646	-	60,646	1,935	985,391

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

…決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 : 15～50年
- ・機械装置 : 4～17年
- ・工具、器具及び備品 : 2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

（3）売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に支払見込率を乗じた額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（5）環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

(6) 事業再編引当金

事業の再編に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	78,797百万円	61,998百万円
長期金銭債権	13,800	28,681
短期金銭債務	120,914	90,010
長期金銭債務	236	236

2. 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社の事業所等賃貸契約に対する保証並びに関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
第一三共Inc.	47百万円	44百万円
ジャパンワクチン(株) (運転資金)	—	1,000
従業員 (住宅資金等)	1,254	1,013
計	1,302	2,058

(2) 訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC (本社：米国ニューヨーク州) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤 (米国製品名「ベニカー」等) の服用により、スプルー様腸疾患 (重症下痢等を主な症状とする疾患) 等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日(クロージング日)に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,000	20,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	129,804百万円	130,774百万円
仕入高	125,196	126,936
販売費及び一般管理費	161,190	158,239
営業取引以外の取引高	8,680	24,711

※2. 企業結合における交換利益

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

連結子会社であったランバクシー・ラボラトリーズLtd. とサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との合併が成立したことに伴う合併会社株式時価と連結子会社の株式帳簿価額との差額であります。

※3. 投資有価証券売却損

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

主にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式売却に係るものであります。

※4. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社所有の国内関係会社株式を評価減したものであります。

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社所有の国内及び海外関係会社株式を評価減したものであります。

※5. 事業再編損

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業運営体制の最適化に向けた組織再編及び要員適正化に関する費用であります。

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業運営体制の最適化に向けた国内関係会社の工場閉鎖に関する費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2015年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (2016年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	266,053	266,712
関連会社株式	807	807
合計	266,861	267,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	16,971百万円	18,737百万円
前払委託研究費・共同開発費等	14,158	15,413
前払費用等	9,943	8,782
有価証券等評価損	7,499	7,133
たな卸資産評価損等	4,925	4,613
未払賞与	3,747	4,078
未払事業税等	—	3,876
繰越欠損金	22,103	—
その他	8,613	6,764
繰延税金資産小計	87,959	69,396
評価性引当額	△9,283	△9,183
繰延税金資産合計	78,676	60,213
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△27,678	△26,628
固定資産圧縮積立金	△8,743	△6,882
前払年金費用	△3,056	△3,001
株式移転損益	△81,471	—
その他	△4,518	△4,290
繰延税金負債合計	△125,466	△40,801
繰延税金資産（負債）の純額	△46,790	19,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	
評価性引当額	△8.8	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.4	
試験研究費の法人税額特別控除	△0.3	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は733百万円減少し、法人税等調整額が2,137百万円、その他有価証券評価差額金が1,404百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、2016年6月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と共に、資本効率の向上を図るため

② 取得対象株式の種類

当社普通株式

③ 取得し得る株式の総数

28,000,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式除く) の4.1%)

④ 株式の取得価額の総額

50,000百万円 (上限)

⑤ 取得期間

2016年6月21日から2016年10月28日まで

⑥ 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 無担保社債の発行

当社は、2016年6月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行に係る包括決議をいたしました。

① 発行総額

1,000億円以内 (ただし、複数回に分割して発行できる)

② 発行予定期間

2016年6月21日から2016年12月31日まで

③ 払込金額

各社債の金額100円につき金100円

④ 利率

発行する社債と同年限の国債流通利回り+1.5%以下

⑤ 償還期限

30年以内

⑥ 償還方法

満期一括償還

⑦ 資金使途

社債償還資金、借入金返済資金、自己株式取得資金、投融資資金、設備投資資金及び運転資金

⑧ 発行条件の決定

具体的な発行時期、利率等の社債発行に必要な一切の事項については、包括決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	75,629	2,729	5,243	4,232	68,883	86,442
	構築物	1,876	309	77	149	1,959	5,409
	機械及び装置	3,344	715	1,557	765	1,738	12,719
	車両運搬具	0	—	0	0	0	67
	工具、器具及び備品	9,037	2,070	301	3,538	7,267	42,710
	土地	19,841	—	4,226	—	15,614	—
	リース資産	4	—	—	2	2	8
	建設仮勘定	1,547	5,710	6,140	—	1,117	—
	計	111,281	11,536	17,546	8,688	96,582	147,357
無形固定資産	特許権	2,521	—	—	1,317	1,203	—
	ソフトウェア	5,683	119	76	1,634	4,091	—
	その他	18,040	8,091	119	2,830	23,182	—
	計	26,244	8,210	195	5,782	28,477	—

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、品川研究開発センター1,588百万円であります。

土地の当期減少額のうち主なものは、東京物流センター2,106百万円であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、品川研究開発センター1,482百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	159	1,913	0	2,072
返品調整引当金	130	136	130	136
売上割戻引当金	479	329	479	329
環境対策引当金	—	510	—	510
事業再編引当金	—	2,865	—	2,865

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社に関する重要な訴訟については、注記事項（貸借対照表関係）「2. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichisankyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 2015年6月22日 |
| 事業年度（第10期 自2014年4月1日 至2015年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2015年6月22日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 | 2015年7月17日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 2016年5月12日 |
| 事業年度（第10期 自2014年4月1日 至2015年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第11期第1四半期 自2015年4月1日 至2015年6月30日） | 2015年8月5日 |
| （第11期第2四半期 自2015年7月1日 至2015年9月30日） | 2015年11月6日 |
| （第11期第3四半期 自2015年10月1日 至2015年12月31日） | 2016年2月4日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2015年6月22日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2015年6月22日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2016年6月20日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2016年6月20日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | 2015年7月7日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 2015年6月22日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (8) 訂正発行登録書 | 2016年5月12日 |
| | 2016年6月20日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 2015年7月17日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | 2015年7月14日 |
| | 2015年8月7日 |
| | 2015年9月8日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月20日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結財務諸表注記の「37. 後発事象」に記載されているとおり、会社は2016年6月20日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。
2. 連結財務諸表注記の「37. 後発事象」に記載されているとおり、会社は2016年6月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行に係る事項を決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一三共株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月20日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2016年6月20日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2016年6月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行に係る事項を決議している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。